

令和6年度

(2024年度)

決算審査意見書

士別市公営企業会計

士別市水道事業会計

士別市下水道事業会計

士別市病院事業会計

士別市監査委員

士 監 第 54 号
令和 7 (2025) 年 9 月 5 日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 十 河 剛 志

令和 6 年度士別市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度士別市公営企業会計（士別市水道事業会計・士別市下水道事業会計・士別市病院事業会計）の決算について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

決算審査

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の概要	1
4 審査の結果	1

士別市水道事業会計

1 審査の意見	2
2 業務概要	3
3 決算報告	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
4 財務諸表	5
(1) 経営収支	5
(2) 収支構造	7
① 有収水量	7
② 供給単価及び給水原価	8
(3) 貸借対照表	9
① 資 産	9
② 負債及び資本	11
【資料1】 業務実績表	14
【資料2】 決算報告書	15
【資料3】 損益計算書前年度対比表	16
【資料4】 経営状況の推移	17
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	18
【資料6】 経営分析表	19
【資料7】 キャッシュ・フロー計算書	20
【資料8】 経営戦略（財政計画）対比表	21

士別市下水道事業会計

1 審査の意見	22
2 業務概要	23
3 決算報告	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	25
4 財務諸表	26
(1) 経営収支	26
(2) 貸借対照表	28
① 資 産	28
② 負債及び資本	30
【資料1】 経営分析表	33
【資料2】 キャッシュ・フロー計算書	34
【資料3】 経営戦略（財政計画）対比表	35

士別市病院事業会計

1 審査の意見	36
2 業務概要	37
3 決算報告	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	38

4 財務諸表	39
(1) 経営収支	39
(2) 収支構造	41
① 患者数	41
② 医業収支	42
(3) 貸借対照表	42
① 資 産	42
② 負債及び資本	44
【資料1】 業務実績表	48
【資料2】 決算報告書	49
【資料3】 損益計算書前年度対比表	50
【資料4】 経営状況の推移	51
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	52
【資料6】 経営分析表	53
【資料7】 キャッシュ・フロー計算書	54

(注1)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表しています。
 - 「—」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「皆増」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「皆減」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「△」：比較増減での「減」を表しています。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として税抜きで表示しています。

令和6年度士別市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和6年度 士別市水道事業会計決算
令和6年度 士別市下水道事業会計決算
令和6年度 士別市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月29日まで

3 審査の概要

各事業会計の決算報告書、財務諸表等について、計数の正確性、予算執行と事務処理の適否等が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査しました。

なお、現金・預金及び証票書類の検査については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査しました。

4 審査の結果

各事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数も正確であり、予算の執行状況も適切であると認めました。

会計処理については、当該事業年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各事業会計別の予算執行状況、経営状況及び財政状況並びにそれらについての意見等は、次ページ以降に記載のとおりです。

士別市水道事業会計

1 審査の意見

水道事業は、水道水の供給を通じて市民生活や産業活動を支える重要な社会資本であり、令和6年度においても安全で安心な水道水の安定的な供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するため、老朽化した配水施設や浄化施設を更新するほか、災害時の給水確保に向けた配水管の耐震化などの取り組みを行っています。

経常的事業の執行結果による経常損益は9,562万円の純利益を生じており、前年度に比べ4,713万円（97.2%）増加しています。この主な要因は、一般会計繰入協定の見直しなどにより経常収益が525万円増加したことや、水道メーターの法定更新基数が前年度より少なかったこと、前年度に会計システムの更新委託料が発生していたことなどによって経常費用が4,188万円減少したことによるものです。

また、令和4年度の料金改定に伴い実施していた水道料金の軽減事業が5年度をもって終了したことなどで、給水収益が前年度より6,133万円増加し、一般会計補助金が6,636万円減少しています。これにより有収水量1 m³あたりの供給単価と給水減価との差である不足額は、59円54銭から3円まで解消され、料金回収率が98.7%となっています。

資金の出入りを管理するキャッシュフロー計算書については、前年度と比較すると業務活動で6,997万円増のプラス2億6,645万円、投資活動では1,160万円増のマイナス1億5,723万円、財務活動では1,806万円減のマイナス7,019万円となっており、その結果資金期末残高（現金預金）は3,903万円増の1億3,893万円となっています。

本業の業績は純利益が前年度より増加するなど概ね良好といえます。また、建設改良に係る投資（有形固定資産の取得）は企業債残高対給水収益比率が高いことから引き続き制限しており、建設改良に係る企業債は融資額より多い償還を行うなど、全体的に良好な経営状況にあります。

「士別市水道事業経営戦略」の財政計画との比較では、経常損益で1,068万円、年度末補てん財源残高（運転資本）で904万円それぞれ上回り、概ね計画どおりの決算となっています。

今後の見通しについては、企業債償還額が令和2年度から6年度までの5年間で4,193万円増加し、今後も増加傾向にあります。その影響により資本的収支不足額の補てん財源である損益勘定留保資金が減少しており、年度末補てん財源残高（運転資本）の減少が進むことが見込まれ、財務体質の強化に向けた対策が必要と考えます。

水道事業の経営環境は、人口減少による水需要の低下や物価高騰による営業費用の増加など厳しい状況が続いているなか、経営基盤強化に向けた取り組みを進めてきたことで、令和5年度決算から経常損益で純利益を生じることができています。企業債償還額の増加などの課題はあるものの、概ね経営戦略の財政計画どおりの決算結果となっていることは、景気変動の動向を勘案した効率的かつ効果的な事業運営の成果であると考えます。今後においても持続可能な事業運営を確立するため、計画的な事業施策を推進することを望みます。

2 業務の概要について 【資料1】(14ページ)を参照

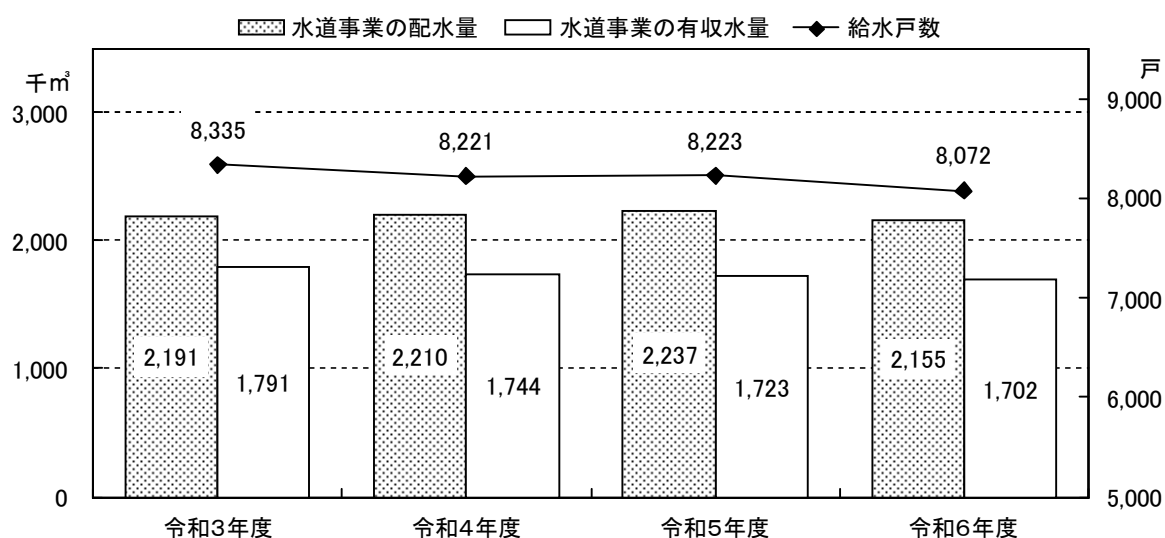
令和6年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、前年度と比較すると給水人口は298人(2.1%)減の13,717人、給水戸数は151戸(1.8%)減の8,072戸となり、給水区域内普及率は0.4ポイント増の85.2%となっています。また、配水量については81,040m³(3.6%)減の2,155,997m³、有収水量は20,930m³(1.2%)減の1,702,845m³、無効水量が42,133m³(9.7%)減の391,229m³となり、有収率は1.9ポイント増の79.0%となっています。

建設改良費では、緊急時給水拠点確保事業による配水管布設替工事のほか、浄水施設の機器更新工事などで1億7,146万円(税抜き)を投じて施設整備を行い、送水管と配水管の総延長は897m(0.3%)増の324,859mとなっています。

〔表1〕業務実績表

		単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)	備 考
総 人 口		人	16,298	16,708	△ 410	△ 2.5	年度末現在
給 水 区 域 内 人 口		人	16,109	16,519	△ 410	△ 2.5	年度末現在
給 水 人 口		人	13,717	14,015	△ 298	△ 2.1	年度末現在
給水区域内普及率		%	85.2	84.8	0.4	－	給水人口/給水区域内人口
給 水 戸 数		戸	8,072	8,223	△ 151	△ 1.8	年度末現在
年 間 配 水 量		m³	2,155,997	2,237,037	△ 81,040	△ 3.6	
内 訳	有 収 水 量	m³	1,702,845	1,723,775	△ 20,930	△ 1.2	
	無 収 水 量	m³	61,923	79,900	△ 17,977	△ 22.5	洗管作業、凍結防止水量など
	無 効 水 量	m³	391,229	433,362	△ 42,133	△ 9.7	年間漏水量
有 収 率		%	79.0	77.1	1.9	－	年間有収水量/年間配水量
送・配水管総延長		m	324,859	323,962	897	0.3	年度末現在
建 設 改 良 費		千円	171,465	192,628	△ 21,163	△ 11.0	消費税抜き額

〔グラフ1〕 配水量・有収水量と給水戸数の推移



3 決算報告について 【資料2】(15ページ) を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入では6億5,734万円、支出では5億3,800万円となり、収支差し引きで1億1,934万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入決算額1億9,472万円、支出決算額4億2,094万円で、不足する額2億2,621万円は、過年度損益勘定留保資金2億1,448万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,173万円で補てんしています。

科 目 (説明)		決算額 (円:消費税込み)	
			計
資本的収入	企業債(配水施設改良事業他)	138,500,000	194,729,182 ①
	他会計補助金(上士別・多寄地区元利償還金)	25,091,182	
	国庫補助金(配水施設改良事業他)	16,145,000	
	工事負担金(配水施設改良事業)	14,993,000	
	固定資産売却代金(税込み)	0	
資本的支出	建設改良費(配水施設改良事業他)	186,938,747	420,948,560 ②
	企業債償還金	234,009,813	
差し引き額(①－②)			△ 226,219,378
補てん財源	過年度損益勘定留保資金	214,482,329	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,737,049	

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料 3、4】 (16～17ページ) を参照

令和6年度の経営収支は〔表2〕のとおりで、前年度と比較すると**総収益**は525万円（0.9%）増の6億1,679万円、**総費用**は4,188万円（7.4%）減の5億2,117万円となり、**純利益**が4,713万円（97.2%）増の9,562万円生じています。

営業収益は5,678万円（16.2%）増の4億689万円で、このうち給水収益は6,133万円（18.3%）増の3億9,639万円となっています。**営業外収益**は5,152万円（19.7%）減の2億989万円となっています。給水収益と営業外収益の増減の要因は、4年度の料金改定に伴い実施していた軽減事業が5年度をもって終了したことで給水収益が増加し、軽減分を補填していた一般会計からの補助金が減少したことによるものです。

営業費用は3,837万円（7.6%）減の4億6,812万円、**営業外費用**は342万円（6.1%）減の5,303万円となっています。なお、一般会計繰入金を除いた**実質収支**は1,000万円の超過となります。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	616,792,348	100.0	611,539,423	5,252,925	0.9
営業 収 益	406,892,948	66.0	350,110,306	56,782,642	16.2
給 水 収 益	396,394,280	64.3	335,058,306	61,335,974	18.3
受 託 工 事 収 益	5,548,577	0.9	6,420,000	△ 871,423	△ 13.6
その他の営業収益	4,950,091	0.8	8,632,000	△ 3,681,909	△ 42.7
営業 外 収 益	209,899,400	34.0	261,429,117	△ 51,529,717	△ 19.7
特 別 利 益	0	—	0	0	—
総 費 用 B	521,171,215	100.0	563,056,644	△ 41,885,429	△ 7.4
営業 費 用	468,129,174	89.8	506,503,706	△ 38,374,532	△ 7.6
人 件 費	38,097,247	7.3	39,538,775	△ 1,441,528	△ 3.6
物 件 費 ほか	424,483,350	81.4	460,544,931	△ 36,061,581	△ 7.8
受 託 工 事 費	5,548,577	1.1	6,420,000	△ 871,423	△ 13.6
その他の営業費用	0	—	0	0	—
営業 外 費 用	53,031,029	10.2	56,457,637	△ 3,426,608	△ 6.1
特 別 損 失	11,012	0.0	95,301	△ 84,289	△ 88.4
当年度純利益 (A-B) = C	95,621,133	/	48,482,779	47,138,354	97.2
当年度純損失	0		0	0	—
実質収支 一般会計繰入金 D	85,613,898		66,815,128	18,798,770	28.1
実 質 収 支 額 C-D	10,007,235		△ 66,815,128	76,822,363	△ 115.0

前年度末の未処理欠損金は3億205万円で、当年度純利益が9,562万円生じたことに伴い、当年度末の未処理欠損金は2億643万円となっています。〔表3〕

〔表3〕 利益剰余金の年度別比較

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
前年度末未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) ^A	△ 302,056,747	△ 350,539,526	48,482,779	△ 13.8
当 年 度 純 利 益 (△は純損失) ^B	95,621,133	48,482,779	47,138,354	97.2
その他未処分利益剰余金変動額 ^C	0	0	0	－
当年度末未処分利益剰余金 ----- (A+B+C)	0	0	0	－
当 年 度 末 未 処 理 欠 損 金	206,435,614	302,056,747	△ 95,621,133	△ 31.7

(2) 収支構造 【資料1】(14ページ) を参照

① 有収水量

有収水量は前年度と比較し20,930m³ (1.2%) 減の1,702,845m³で、有収率は1.9ポイント増の79.0%となっています。有収率増加の要因は、漏水などの無効水量が前年度より42,133m³ (9.7%) 減少したことによるものです。

用途別有収水量は〔表4〕のとおりで、**家事用**は前年度と比較して給水戸数で134戸 (1.8%) 減の7,331戸、年間有収水量で25,253m³ (2.2%) 減の1,117,483m³となっています。また、家事用のうち**軽減対象世帯**は給水戸数で44戸 (4.5%) 減の944戸、年間有収水量は4,007m³ (3.7%) 減の103,953m³となっています。

家事用以外は給水戸数で17戸 (2.3%) 減の738戸、年間有収水量は37m³ (0.0%) 減の544,068m³、**浴場用**は給水戸数は増減なしの3戸、年間有収水量は4,286 (11.7%) 増の40,989m³、**臨時用**は74m³ (32.0%) 増の305m³となっています。

〔表4〕用途別有収水量の前年度比較

(単位：m³. %. 戸)

区 分	年間有収水量				給水戸数							
	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率	令和6年度		令和5年度		増 減		増減率	
					戸数	1戸当給水量	戸数	1戸当給水量	戸数	1戸当給水量	戸数	1戸当給水量
家 事 用	1,117,483	1,142,736	△ 25,253	△ 2.2	7,331	152.4	7,465	153.1	△ 134	△ 0.7	△ 1.8	△ 0.5
うち軽減対象世帯分	103,953	107,960	△ 4,007	△ 3.7	944	110.1	988	109.3	△ 44	0.8	△ 4.5	0.7
家事用以外	544,068	544,105	△ 37	△ 0.0	738	737.2	755	720.7	△ 17	16.5	△ 2.3	2.3
浴 場 用	40,989	36,703	4,286	11.7	3	13,663.0	3	12,234.3	0	1,428.7	-	11.7
臨 時 用	305	231	74	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,702,845	1,723,775	△ 20,930	△ 1.2	8,072	211.0	8,223	209.6	△ 151	1.4	△ 1.8	0.7

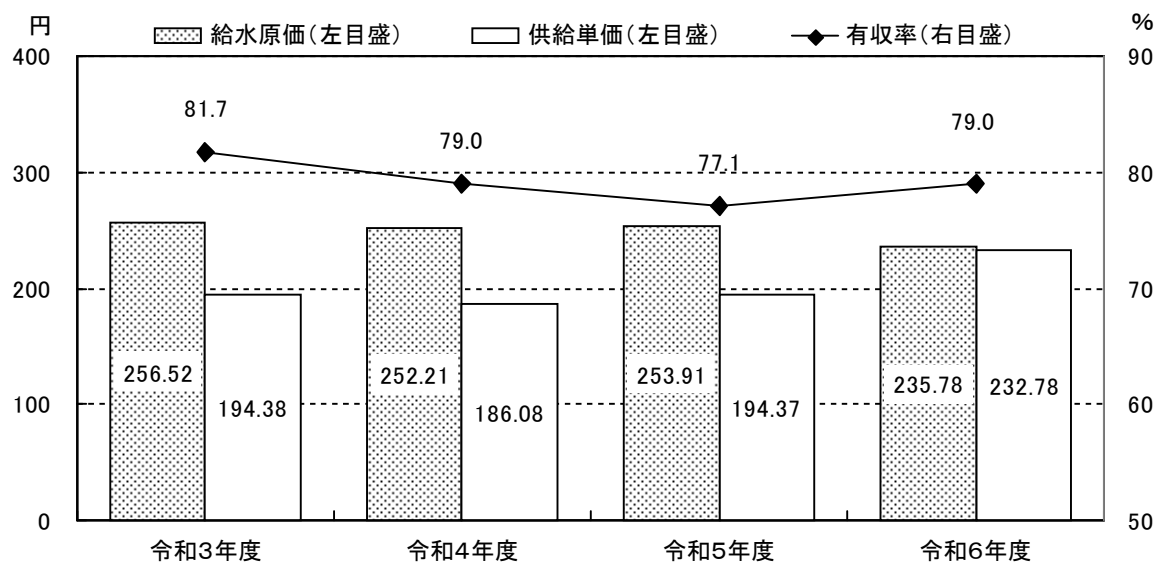
② 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価については、前年度と比較して供給単価は38円41銭増の232円78銭、給水原価は18円13銭減の235円78銭となっています。なお、給水原価と供給単価の差である不足額については、前年度より56円54銭の減額となりました。〔表5〕

〔表5〕 1 m³当たりの収益費用の前年度比較

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
供給 単価	給水収益／有収水量	232円78銭	194円37銭	38円41銭	19.8
給水 原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	235円78銭	253円91銭	△18円13銭	△ 7.1
不 足 額		3円00銭	59円54銭	△56円54銭	△ 95.0

〔グラフ2〕 給水原価・供給単価及び有収率の推移



(3) 貸借対照表 【資料5】(18ページ) を参照

① 資産

資産は前年度と比較して7,018万円(1.2%)減の57億1,026万円となっています。このうち、**固定資産**が8,471万円(1.5%)減の55億2,104万円、**流動資産**が1,452万円(8.3%)増の1億8,922万円となっています。固定資産が減少した要因は、当年度の減価償却費より建設改良事業費が下回ったことから減少したものです。

流動資産の未収金の内容は〔表6〕のとおりで、このうち水道使用料の未収金合計は前年度より754万円増の4,110万円となっており、貸倒引当金控除後の未収金合計は4,098万円となっています。

なお、営業外未収金が前年度より3,186万円減額となった要因は、一般会計補助金に加算されていた水道料金軽減事業分が令和5年度をもって終了したため、精算額が減少したことによるものです。

また、水道使用料の現年度未収金4,058万円のうち、3月分調定(令和7年4月納期)にかかる未収金は3,485万円で、このうちの98.1%は5月までに収入済みとなっています。

〔表6〕 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度繰越調定額 ①	収入済額 ②	過年度不納欠損額 ③	過年度未収金 ④=①-②-③	現年度不納欠損額	現年度未収金 ⑤	年度末未収金合計 ⑥=④+⑤	前年度比較 ⑦=⑥-①	貸倒引当金 ⑧	貸倒引当金控除後の未収金合計 ⑨=⑥-⑧
営業未収金	33,571,729	32,965,855	86,843	519,031	0	40,603,064	41,122,095	7,550,366	120,000	41,002,095
水道使用料	33,556,729	32,955,855	※ 81,843	519,031	0	40,583,064	41,102,095	7,545,366	120,000	40,982,095
そ の 他	15,000	10,000	5,000	0	0	20,000	20,000	5,000	0	20,000
営業外未収金	32,035,408	32,035,408	0	0	0	168,216	168,216	△ 31,867,192	0	168,216
その他未収金	818,259	818,259	0	0	0	591,182	591,182	△ 227,077	0	591,182
合 計	66,425,396	65,819,522	86,843	519,031	0	41,362,462	41,881,493	△ 24,543,903	120,000	41,761,493

※「水道使用料」過年度不納欠損額 81,843円 = 不納欠損額 75,831円 + 調定変更 6,012円

不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、不納欠損額は前年度と比較して19万円の減となっています。

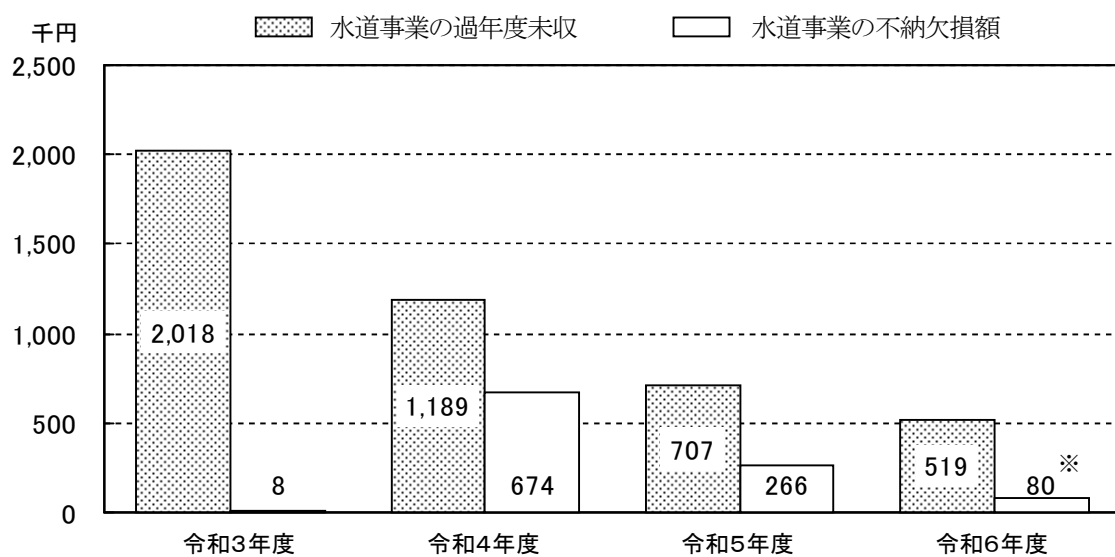
なお、不納欠損の件数は48件（8人）で、その内訳は時効の援用と生活困窮、居所不明によるものです。

〔表7〕不納欠損処理の年度別比較

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減		増減率	
水道使用料		75,831		266,244		△ 190,413		△ 71.5	
不納欠損事由		件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数
内 訳	生活困窮	7件	1人	0件	0人	7件	1人	皆増	皆増
	本人死亡 (相続放棄)	0件	0人	8件	2人	△ 8件	△ 2人	皆減	皆減
	転 居	0件	0人	0件	0人	0件	0人	-	-
	居所不明	2件	1人	23件	5人	△ 21件	△ 4人	△ 91.3	△ 80.0
	破産・倒産・廃業	0件	0人	0件	0人	0件	0人	-	-
	時効の援用	39件	6人	72件	4人	△ 33件	2人	△ 45.8	50.0
計		48件	8人	103件	11人	△ 55件	△ 3人	△ 53.4	△ 27.3

〔グラフ3〕過年度未収金及び不納欠損の推移



※令和6年度 不納欠損額 80,831円 = 水道使用料分 75,831円 + 申請手数料分 5,000円

※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は前年度と比較して1億90万円減の40億3,903万円（全て企業債）となっています。

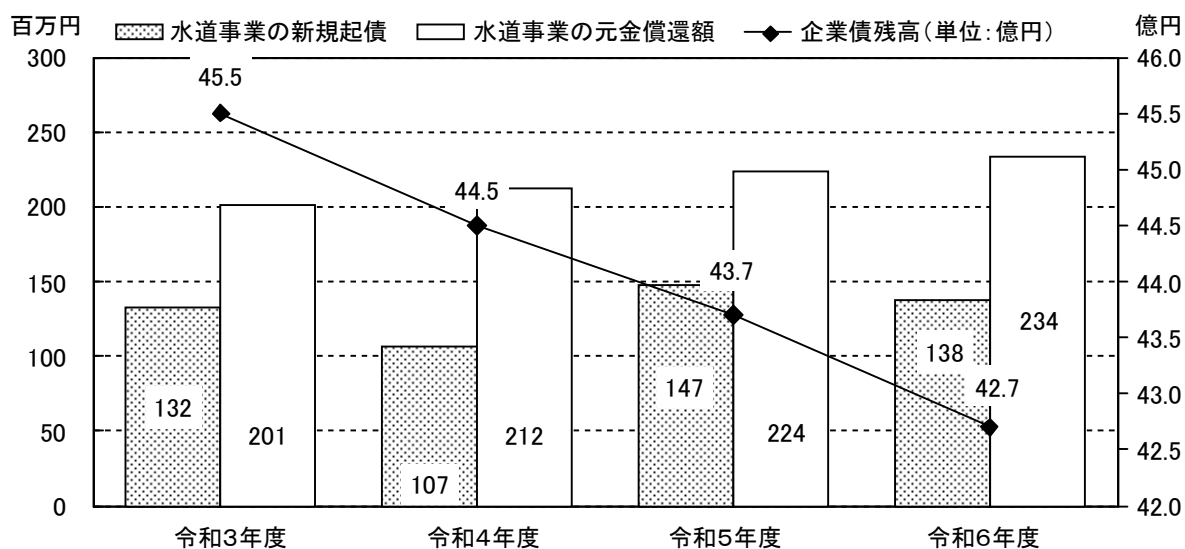
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債（ワンイヤールール）を流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

（単位：円）

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部 （企業債）	固定負債分	4,139,936,975	138,500,000	239,402,211	4,039,034,764
	流動負債分	234,009,813	241,258,272	235,865,874	239,402,211
合 計		4,373,946,788	379,758,272	475,268,085	4,278,436,975

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は前年度と比較して415万円（1.4%）減の2億8,720万円となっています。

このうち、未払金は759万円（20.8%）減の2,889万円、企業債は539万円（2.3%）増の2億3,940万円、その他流動負債（預り金）は118万円（7.2%）減の1,531万円、引当金は76万円（17.5%）減の359万円となっています。

また、**流動資産**と**流動負債**の比較〔表9〕では、流動比率は65.9%（理想値は200%以上）となっています。

〔表9〕流動資産・流動負債の年度別比較（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	189,227,673	174,699,089	14,528,584	8.3
流 動 負 債 B	287,207,967	291,363,628	△ 4,155,661	△ 1.4
（企業債を除いた流動負債） C	47,805,756	57,353,815	△ 9,548,059	△ 16.6
当年度分不良債務額（A-C）D （A-C≥Dの場合は不良債務額は0）	0	0	0	-
累 積 債 務 不 良 額 E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計 F	123,553,927	95,763,747	27,790,180	29.0
営 業 収 益 G	406,892,948	350,110,306	56,782,642	16.2
流 動 比 率（A/B）H	65.9	60.0	5.9	-
不 良 債 務 比 率（E/G）I	-	-	-	-

繰延収益は前年度と比較して6,075万円（4.4%）減の13億1,818万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や工事負担金、受贈財産評価額の長期前受金と建設仮勘定長期前受金です。〔表10〕

長期前受金で増加したものは、工事負担金135万円、他会計補助金（地方公営企業法17条の3補助金含む）2,082万円、国庫補助金1,600万円、減少したものは受贈財産評価額295万円となっています。

〔表10〕繰延収益の年度別比較（単位：円、％）

科 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,068,671,530	3,021,230,618	47,440,912	1.6
	収益化累計額 B	1,766,136,765	1,659,642,615	106,494,150	6.4
	差 引 C= A-B	1,302,534,765	1,361,588,003	△ 59,053,238	△ 4.3
建設仮勘定長期前受金 D		15,651,066	17,349,580	△ 1,698,514	△ 9.8
繰延収益 合 計 C+D		1,318,185,831	1,378,937,583	△ 60,751,752	△ 4.4

資本金は前年度と同額の2億6,165万円で、固有資本金、組入資本金、繰入資本金の各科目とも当年度の増減はありません。〔表11〕

〔表11〕 自己資本金

(単位：円. %)

科 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
自己 資 本 金	固 有 資 本 金	112,477,347	112,477,347	0	-
	組 入 資 本 金	145,626,716	145,626,716	0	-
	繰 入 資 本 金	3,547,656	3,547,656	0	-
合 計		261,651,719	261,651,719	0	-

剰余金は、下記に記載の全ての項目において前年度と同額となっています。〔表12〕

〔表12〕 資本剰余金の年度別比較

(単位：円. %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
受 贈 財 産 評 価 額	6,336,974	6,336,974	0	-
工 事 負 担 金	3,797,401	3,797,401	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
国 庫 補 助 金	490,903	490,903	0	-
合 計	10,625,278	10,625,278	0	-

【資料1】水道事業会計 業務実績表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	対年度比 (%)	備 考
総 人 口	人	16,298	16,708	△ 410	97.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	20,000	20,000	0	100.0	年度末現在
給 水 区 域 内 人 口	人	16,109	16,519	△ 410	97.5	年度末現在
給 水 人 口	人	13,717	14,015	△ 298	97.9	年度末現在
計 画 給 水 人 口 対 する 給 水 普 及 率	%	68.6	70.1	△ 1.5	－	給水人口／計画給水人口
給 水 区 域 内 人 口 対 する 給 水 普 及 率	%	85.2	84.8	0.4	－	給水人口／給水区域内人口
給 水 戸 数	戸	8,072	8,223	△ 151	98.2	年度末現在
配 水 量	m ³	2,155,997	2,237,037	△ 81,040	96.4	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	1,702,845	1,723,775	△ 20,930	98.8	年間総有収水量
無 収 水 量	m ³	61,923	79,900	△ 17,977	77.5	洗管作業 凍結防止水量など
無 効 水 量	m ³	391,229	433,362	△ 42,133	90.3	年間漏水量
有 収 率	%	79.0	77.1	1.9	－	有収水量／配水量
送 ・ 配 水 管 総 延 長	m	324,859	323,962	897	100.3	年度末現在
職 員 数	人	7	7	0	100.0	年度末現在
給 水 原 価	円/m ³	235.78	253.91	△ 18.13	92.9	経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入/有収水量
供 給 単 価	円/m ³	232.78	194.37	38.41	119.8	給水収益／有収水量

(注) 「送・配水管総延長」については、各年度とも送水管と配水管の合計

【資料2】 水道事業会計 決算報告書(消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
水 道 事 業 収 益	669,710,000	100.0	100.0	657,343,848	100.0	100.0	98.2	96.9
営 業 収 益	453,179,000	67.7	58.6	447,367,136	68.1	59.6	98.7	98.5
営 業 外 収 益	216,511,000	32.3	41.4	209,976,712	31.9	40.4	97.0	94.7
特 別 利 益	20,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
資 本 的 収 入	288,601,000	100.0	100.0	194,729,182	100.0	100.0	67.5	101.7
企 業 債	198,700,000	68.8	68.8	138,500,000	71.1	69.6	69.7	103.0
他 会 計 補 助 金	25,091,000	8.7	11.9	25,091,182	12.9	11.7	100.0	100.0
国 庫 補 助 金	49,760,000	17.2	12.1	16,145,000	8.3	11.9	32.4	100.0
工 事 負 担 金	15,000,000	5.2	7.2	14,993,000	7.7	6.8	100.0	95.8
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
収入額が支出額に不足する額				226,219,378	-	-		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			214,482,329	-	-		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	減 債 積 立 金			0	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			11,737,049	-	-		
合 計				420,948,560	-	-		

(支出)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
水 道 事 業 費 用	594,424,000	100.0	100.0	538,000,018	100.0	100.0	90.5	90.2
営 業 費 用	527,514,000	88.8	90.7	484,957,977	90.1	90.0	91.9	89.5
営 業 外 費 用	66,610,000	11.2	9.2	53,031,029	9.9	10.0	79.6	97.5
特 別 損 失	200,000	0.0	0.0	11,012	0.0	0.0	5.5	47.7
予 備 費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(支出)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
資 本 的 支 出	516,096,000	100.0	100.0	420,948,560	100.0	100.0	81.6	97.9
建 設 改 良 費	281,986,000	54.6	49.4	186,938,747	44.4	48.3	66.3	95.7
企業債償還金	234,110,000	45.4	50.6	234,009,813	55.6	51.7	100.0	100.0

【資料3】 水道事業会計 損益計算書前年度対比表

借 方						
科 目	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R6	R5	
営 業 費 用	468,129,174	506,503,706	△ 38,374,532	75.9	82.8	△ 7.6
原水及び浄水費	64,885,687	59,760,971	5,124,716	10.5	9.8	8.6
配水及び給水費	61,212,602	81,180,663	△ 19,968,061	9.9	13.3	△ 24.6
受託工事費	5,548,577	6,420,000	△ 871,423	0.9	1.0	△ 13.6
業務及び総係費	13,080,655	28,693,185	△ 15,612,530	2.1	4.7	△ 54.4
温西地区管理費	22,200,331	26,603,909	△ 4,403,578	3.6	4.4	△ 16.6
旧簡水地区管理費	44,101,219	42,308,104	1,793,115	7.2	6.9	4.2
減価償却費	253,249,746	251,394,506	1,855,240	41.1	41.1	0.7
資産減耗費	3,850,357	10,142,368	△ 6,292,011	0.6	1.7	△ 62.0
その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
営 業 外 費 用	53,031,029	56,457,637	△ 3,426,608	8.6	9.2	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,824,540	55,848,474	△ 3,023,934	8.6	9.1	△ 5.4
雑支出	206,489	609,163	△ 402,674	0.0	0.1	△ 66.1
特 別 損 失	11,012	95,301	△ 84,289	0.0	0.0	△ 88.4
過年度損益修正損	11,012	95,301	△ 84,289	0.0	0.0	△ 88.4
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
計	521,171,215	563,056,644	△ 41,885,429	84.5	92.1	△ 7.4
当 年 度 純 利 益	95,621,133	48,482,779	47,138,354	15.5	7.9	97.2
合 計	616,792,348	611,539,423	5,252,925	100.0	100.0	0.9

(單位：円、%)

貸 方						
科 目	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R6	R5	
営 業 収 益	406,892,948	350,110,306	56,782,642	66.0	57.3	16.2
給 水 収 益	396,394,280	335,058,306	61,335,974	64.3	54.8	18.3
受 託 工 事 収 益	5,548,577	6,420,000	△ 871,423	0.9	1.0	△ 13.6
その他の営業収益	4,950,091	8,632,000	△ 3,681,909	0.8	1.4	△ 42.7
営 業 外 収 益	209,899,400	261,429,117	△ 51,529,717	34.0	42.7	△ 19.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,711	447	2,264	0.0	0.0	506.5
一 般 会 計 繰 入 金	85,613,898	66,815,128	18,798,770	13.9	10.9	28.1
補 助 金	9,131,502	75,501,439	△ 66,369,937	1.5	12.4	△ 87.9
長 期 前 受 金 戻 入	114,107,364	118,851,539	△ 4,744,175	18.5	19.4	△ 4.0
雑 収 益	1,043,925	260,564	783,361	0.1	0.0	300.6
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
計	616,792,348	611,539,423	5,252,925	100.0	100.0	0.9
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	—	—
合 計	616,792,348	611,539,423	5,252,925	100.0	100.0	0.9

【資料4】 水道事業会計 水道事業経営状況の推移

(単位:円. %. ポイント)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		616,792,348	5,252,925	0.9	611,539,423
	営 業 収 益 B	406,892,948	56,782,642	16.2	350,110,306
	うち給水収益	396,394,280	61,335,974	18.3	335,058,306
	うち受託工事収益	5,548,577	△ 871,423	△ 13.6	6,420,000
	うちその他の営業収益	4,950,091	△ 3,681,909	△ 42.7	8,632,000
	営 業 外 収 益	209,899,400	△ 51,529,717	△ 19.7	261,429,117
	うち一般会計繰入金	85,613,898	18,798,770	28.1	66,815,128
	うち補助金	9,131,502	△ 66,369,937	△ 87.9	75,501,439
	特 別 利 益	0	0	—	0
総 費 用 C		521,171,215	△ 41,885,429	△ 7.4	563,056,644
	営 業 費 用	468,129,174	△ 38,374,532	△ 7.6	506,503,706
	うち人件費 (a)	38,097,247	△ 1,441,528	△ 3.6	39,538,775
	うち動力費 (b)	22,335,502	262,470	1.2	22,073,032
	うち薬品費 (c)	16,003,820	1,305,420	8.9	14,698,400
	うち委託料	80,855,744	△ 10,959,553	△ 11.9	91,815,297
	うち修繕費	26,636,713	△ 20,636,075	△ 43.7	47,272,788
	うち工事請負費	0	0	—	0
	うち減価償却費	253,249,746	1,855,240	0.7	251,394,506
	営 業 外 費 用	53,031,029	△ 3,426,608	△ 6.1	56,457,637
	うち支払利息	52,824,540	△ 3,023,934	△ 5.4	55,848,474
	特 別 損 失	11,012	△ 84,289	△ 88.4	95,301
純 利 益 D		95,621,133	47,138,354	97.2	48,482,779
純 損 失		0	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	—	0
未処分利益剰余金		0	0	—	0
未処理欠損金		302,056,747	△ 48,482,779	△ 13.8	350,539,526
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	—	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		206,435,614	△ 95,621,133	△ 31.7	302,056,747
総収益対総費用の比率 A/C		118.3	9.7	—	108.6
営業収益Bに対する割合	人件費の比率 (a)/B	9.4	△ 1.9	—	11.3
	動力費の比率 (b)/B	5.5	△ 0.8	—	6.3
	薬品費の比率 (c)/B	3.9	△ 0.3	—	4.2
単年度利益比率 D/B		23.5	9.7	—	13.8
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		△ 50.7	35.6	—	△ 86.3

【資料5】 水道事業会計 貸借対照表前年度対比表

借 方						
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減 (①－②)	構成比		増減率
	決算額①	決算額②		R6	R5	
(資 産)						
固 定 資 産	5,521,042,272	5,605,759,347	△ 84,717,075	96.7	97.0	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	5,521,027,972	5,605,745,047	△ 84,717,075	96.7	97.0	△ 1.5
無 形 固 定 資 産	14,300	14,300	0	0.0	0.0	－
流 動 資 産	189,227,673	174,699,089	14,528,584	3.3	3.0	8.3
現 金 預 金	138,937,496	99,905,738	39,031,758	2.4	1.7	39.1
未 収 金	41,761,493	66,277,396	△ 24,515,903	0.8	1.1	△ 37.0
貯 蔵 品	8,171,344	8,175,645	△ 4,301	0.1	0.1	△ 0.1
前 払 金	357,340	340,310	17,030	0.0	0.0	5.0
合 計	5,710,269,945	5,780,458,436	△ 70,188,491	100.0	100.0	△ 1.2

(単位:円. %)

貸 方							
科 目	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	比較増減 (①－②)	構成比		増減率	
				R6	R5		
(負 債)							
固 定 負 債	4,039,034,764	4,139,936,975	△ 100,902,211	70.7	71.6	△ 2.4	
企 業 債	4,024,885,980	4,122,068,985	△ 97,183,005	70.5	71.2	△ 2.4	
そ の 他 企 業 債	14,148,784	17,867,990	△ 3,719,206	0.2	0.3	△ 20.8	
流 動 負 債	287,207,967	291,363,628	△ 4,155,661	5.0	5.0	△ 1.4	
未 払 金	28,896,333	36,495,812	△ 7,599,479	0.5	0.6	△ 20.8	
企 業 債	235,683,005	230,296,276	5,386,729	4.1	4.0	2.3	
そ の 他 企 業 債	3,719,206	3,713,537	5,669	0.0	0.0	0.2	
預 り 金	15,318,423	16,505,003	△ 1,186,580	0.3	0.3	△ 7.2	
引 当 金	3,591,000	4,353,000	△ 762,000	0.1	0.1	△ 17.5	
繰 延 収 益	1,318,185,831	1,378,937,583	△ 60,751,752	23.1	23.9	△ 4.4	
長 期 前 受 金	1,302,534,765	1,361,588,003	△ 59,053,238	22.8	23.6	△ 4.3	
建 設 仮 勘 定 金	15,651,066	17,349,580	△ 1,698,514	0.3	0.3	△ 9.8	
長 期 前 受 金							
負 債 計	5,644,428,562	5,810,238,186	△ 165,809,624	98.8	100.5	△ 2.9	
(資 本)							
資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.6	4.5	－	
自 己 資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.6	4.5	－	
剰 余 金	△ 195,810,336	△ 291,431,469	95,621,133	△ 3.4	△ 5.0	32.8	
資 本 剰 余 金	10,625,278	10,625,278	0	0.2	0.2	－	
利 益 剰 余 金	△ 206,435,614	△ 302,056,747	95,621,133	△ 3.6	△ 5.2	31.7	
資 本 計	65,841,383	△ 29,779,750	95,621,133	1.2	△ 0.5	321.1	
負債・資本 合 計	5,710,269,945	5,780,458,436	△ 70,188,491	100.0	100.0	△ 1.2	

(単位:円. %)

【資料6】 水道事業会計 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式	説 明
		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	97.0	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	3.3	3.0	3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	70.7	71.6	72.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	5.0	5.1	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	24.3	23.3	23.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	101.8	102.1	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	398.9	415.5	417.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	65.9	60.0	66.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	62.9	57.0	63.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	48.4	34.3	46.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	312.6	328.4	330.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収 益 比 率	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	118.3	108.6	99.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	86.9	69.1	66.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総 資 産	⇒	固 定 資 産	+	流 動 資 産
総 資 本	⇒	負 債	+	資 本
負 債	⇒	固 定 負 債	+	流 動 負 債
自 己 資 本	⇒	自 己 資 本 金	+	剰 余 金

＋ 評 価 差 額 等 ＋ 繰 延 収 益

【資料7】 水道事業会計 キャッシュ・フロー前年度対比表

令和6年度士別市水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：円）

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	95,621,133	48,482,779	47,138,354
	減価償却費	253,249,746	251,394,506	1,855,240
	資産減耗費	3,850,357	10,142,368	△ 6,292,011
	過年度損益修正損益（△は益）	0	0	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 28,000	△ 24,000	△ 4,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	556,000	△ 62,000	618,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	116,000	19,000	97,000
	長期前受金戻入額	△ 114,107,364	△ 118,851,539	4,744,175
	受取利息及び配当金	△ 2,711	△ 447	△ 2,264
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,824,540	55,848,474	△ 3,023,934
	営業活動による資産及び負債の増減	27,200,187	5,384,292	21,815,895
	小 計	319,279,888	252,333,433	66,946,455
	受取利息及び配当金	2,711	447	2,264
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 52,824,540	△ 55,848,474	3,023,934
	計	266,458,059	196,485,406	69,972,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 188,372,747	△ 208,522,895	20,150,148
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	31,138,000	39,680,324	△ 8,542,324
	計	△ 157,234,747	△ 168,842,571	11,607,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	138,500,000	147,800,000	△ 9,300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 230,296,276	△ 220,603,265	△ 9,693,011
	その他企業債による収入	0	0	0
	その他企業債の償還による支出	△ 3,713,537	△ 3,707,889	△ 5,648
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	25,318,259	24,383,713	934,546
	計	△ 70,191,554	△ 52,127,441	△ 18,064,113
IV 資金増減額		39,031,758	△ 24,484,606	63,516,364
V 資金期首残高		99,905,738	124,390,344	△ 24,484,606
VI 資金期末残高		138,937,496	99,905,738	39,031,758

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

（総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル抜粋」）

【資料8】 水道事業会計 経営戦略(財政計画)対比表

(単位:円, %, ポイント)

項 目	年 度	令和6年度			経営戦略
		決算額	対計画増減	増減率	財政計画
総 収 益 A		616,792,348	18,390,348	3.1	598,402,000
営 業 収 益 B		406,892,948	△ 13,595,052	△ 3.2	420,488,000
うち給水収益		396,394,280	△ 12,773,720	△ 3.1	409,168,000
うち受託工事収益		5,548,577	3,146,577	131.0	2,402,000
うちその他の営業収益		4,950,091	△ 3,967,909	△ 44.5	8,918,000
営 業 外 収 益		209,899,400	31,985,400	18.0	177,914,000
うち一般会計繰入金		85,613,898	15,086,898	21.4	70,527,000
うちその他補助金		9,131,502	9,131,502	皆増	0
うち長期前受金戻入		114,107,364	7,089,364	6.6	107,018,000
うちその他		1,046,636	677,636	183.6	369,000
特 別 利 益		0	0	—	0
総 費 用 C		521,171,215	7,701,215	1.5	513,470,000
営 業 費 用		468,129,174	8,095,174	1.8	460,034,000
うち人件費		38,097,247	△ 5,574,753	△ 12.8	43,672,000
うち動力費		22,335,502	2,123,502	10.5	20,212,000
うち修繕費		26,636,713	△ 8,934,287	△ 25.1	35,571,000
うち材料費		814,081	41,081	5.3	773,000
うちその他		126,995,885	7,418,885	6.2	119,577,000
うち減価償却費		253,249,746	13,020,746	5.4	240,229,000
営 業 外 費 用		53,031,029	△ 404,971	△ 0.8	53,436,000
うち支払利息		52,824,540	861,540	1.7	51,963,000
うちその他		206,489	△ 1,266,511	△ 86.0	1,473,000
特 別 損 失		11,012	11,012	皆増	0
純 利 益 D		95,621,133	10,689,133	12.6	84,932,000
純 損 失		0	0	—	0
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	—	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		206,435,614	△ 7,226,386	△ 3.4	213,662,000
年度末補てん財源残高(運転資本)		123,553,927	904,927	—	122,649,000
総収益対総費用の比率 A/C		118.3	1.8	—	116.5
単年度利益比率 D/B		23.5	3.3	—	20.2
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		△ 50.7	0.1	—	△ 50.8

士別市下水道事業会計

1 審査の意見

本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の4事業は、令和6年4月1日より地方公営企業法を全部適用し公営企業会計に移行しました。これによって、経営実績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態が明らかに示されることとなります。

まず、本年度における経常利益は1,090万円の純利益を生じており、この全額を減債積立金に積み立てています。これは運転資金がない状態でスタートした下水道事業において、将来的な財務活動に備えるための堅実な財政運営といえます。また、事業活動に使用できる資金を示す運転資本については、令和6年度の期首時点でマイナス965万円となっていたものが、期末時点でプラス2,201万円に改善されています。

資金の出入りを管理するキャッシュ・フロー計算書については、業務活動でプラス2億8,779万円、投資活動ではマイナス2億4,385万円、財務活動ではマイナス7,152万円となっており、その結果、資金期末残高（現金預金）は1億5,012万円となっています。

企業会計へ移行した初年度に純利益が計上されていることから、本業の業績は概ね良好といえます。また、投資と財務活動についても建設改良に係る投資を実施しつつ企業債残高を減少させており、全体的に良好な経営状況となっています。なお、資金期末残高（現金預金）は、工期や業務期間の影響で支払いを繰り越した未払金の支払原資となっています。

下水道事業の経営環境は、人口減少による下水道使用量の減少や物価高騰による営業費用の増加など今後厳しい状況が想定されます。さらに、老朽化した施設の更新や管理、大規模地震等への対策など、将来の人口規模を見据えた施設のあり方について検討が必要となります。

こうした下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、令和6年10月に策定された「土別市下水道事業経営戦略」を計画的かつ着実に推進することが求められます。

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の保全をはじめ、河川など公共用水域における水質保全機能等を有しており、日々の暮らしに欠かすことのできない重要な社会資本です。これまでの安定的なサービスを継続するとともに、公営企業会計に移行したことで企業経営の視点を取り込んだ透明性の高い事業経営が期待されます。今後においても、安全・安心・持続可能な下水道事業運営が推進されることを望みます。

2 業務の概要について

下水道事業は、令和6年度が公営企業会計移行後の初年度決算となるため、一部を除き年度比較を行っていません。

令和6年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、下水道事業会計全体における処理区域内人口は16,294人（前年度16,704人）で前年度に比べ410人の減となり、行政区域内人口16,298人（前年度16,708人）に対する事業の普及率は100.0%となっています。

水洗化人口は15,420人で前年度に比べ360人の減、水洗化率は94.6%で前年度に比べ0.1ポイント増加していますが、年間総処理水量は489,630m³減の4,284,928m³となっています。

〔表1〕業務実績表（下水道事業全体 ①～④合計）

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	16,298	16,708	△ 410	△ 2.5
処理区域内人口（B）	人	16,294	16,704	△ 410	△ 2.5
水洗化人口（C）	人	15,420	15,780	△ 360	△ 2.3
普及率（B）／（A）	%	100.0	100.0	0.0	-
水洗化率（C）／（B）	%	94.6	94.5	0.1	-
水洗化戸数	戸	8,118	8,202	△ 84	△ 1.0
年間総処理水量	m ³	4,284,928	4,774,558	△ 489,630	△ 10.3

①【公共下水道事業】

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
処理区域内人口（B）	人	12,614	12,896	△ 282	△ 2.2
水洗化人口（C）	人	12,575	12,844	△ 269	△ 2.1
水洗化率（C）／（B）	%	99.7	99.6	0.1	-
水洗化戸数	戸	6,823	6,871	△ 48	△ 0.7
年間総処理水量	m ³	3,962,762	4,431,644	△ 468,882	△ 10.6
汚水処理水量	m ³	3,243,722	3,625,397	△ 381,675	△ 10.5
雨水処理水量	m ³	719,040	806,247	△ 87,207	△ 10.8

②【特定環境保全公共下水道事業】

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	802	838	△ 36	△ 4.3
水 洗 化 人 口 (C)	人	685	726	△ 41	△ 5.6
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	85.4	86.6	△ 1.2	-
水 洗 化 戸 数	戸	390	410	△ 20	△ 4.9
年 間 総 処 理 水 量	m ³	130,645	135,744	△ 5,099	△ 3.8

③【農業集落排水事業】

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	512	542	△ 30	△ 5.5
水 洗 化 人 口 (C)	人	499	527	△ 28	△ 5.3
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	97.5	97.2	0.2	-
水 洗 化 戸 数	戸	259	271	△ 12	△ 4.4
年 間 総 処 理 水 量	m ³	98,241	113,339	△ 15,098	△ 13.3

④【個別排水処理施設整備事業】

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	2,366	2,428	△ 62	△ 2.6
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	1,661	1,683	△ 22	△ 1.3
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	70.2	69.3	0.9	-
水 洗 化 戸 数	戸	646	650	△ 4	△ 0.6
年 間 総 処 理 水 量	m ³	93,280	93,831	△ 551	△ 0.6

3 決算報告について

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は全て税込みで、収入決算額 9 億 2,470 万円、支出決算額 8 億 9,503 万円で、収支差引きは 2,966 万円となっています。

科 目 (説明)		決算額 (円:消費税込み)	
			計
収益的収入	営業収益	407,951,294	924,704,085 ①
	営業外収益	514,721,058	
	特別利益	2,031,733	
収益的支出	営業費用	850,554,732	895,035,065 ②
	営業外費用	43,224,195	
	特別損失	1,256,138	
	予備費	0	
差し引き額(①－②)			29,669,020

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額は全て税込みで、収入決算額 7 億 121 万円、支出決算額 10 億 1,119 万円で、収支差引き 3 億 997 万円の不足となりましたが、当年度損益勘定留保資金 2 億 7,977 万円、当年度利益剰余金処分額 967 万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,052 万円で補てんされています。

科 目 (説明)		決算額 (円:消費税込み)	
			計
資本的収入	企業債	288,400,000	701,216,760 ①
	他会計出資金	137,400,000	
	他会計補助金	10,190,000	
	国庫補助金	264,561,110	
	負担金及び分担金	261,400	
	固定資産売却代金	404,250	
資本的支出	建設改良費	510,464,170	1,011,190,509 ②
	企業債償還金	500,726,339	
差し引き額(①－②)			△ 309,973,749

当年度損益勘定留保資金	279,775,438
当年度利益剰余金処分額	9,676,145
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,522,166

4 財務諸表について

(1) 経営収支

令和6年度の経営収支は〔表2〕のとおりで、**総収益**は8億7,797万円、**総費用**は8億6,707万円となり、1,090万円の純利益が生じています。

営業収益は3億8,812万円、**営業費用**は8億2,259万円、**営業外収益**は4億8,784万円、**営業外費用**は4,322万円となっています。

なお、**実質収支**は他会計補助金を除くと2億1,289万円の収支不足となっています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比 （単位：円、％）

区 分		令和6年度	
		金 額	構成比
総 収 益 A		877,971,111	100.0
営 業 収 益		388,126,545	44.2
下水道使用料		198,247,696	22.6
他会計負担金		189,878,849	21.6
営 業 外 収 益		487,846,083	55.6
特 別 利 益		1,998,483	—
総 費 用 B		867,070,904	100.0
営 業 費 用		822,590,571	94.9
人 件 費		14,227,320	1.6
物件費ほか		779,929,757	89.9
その他の営業費用		28,433,494	3.3
営 業 外 費 用		43,224,195	5.0
特 別 損 失		1,256,138	0.1
当年度純利益 (A-B) = C		10,900,207	
当年度純損失		0	
実質収支	他会計補助金 D	223,797,063	
	実 質 収 支 額 C-D	△ 212,896,856	

令和6年度の利益剰余金は〔表3〕のとおりで、企業会計への移行初年度であることから、前年度末の未処分利益剰余金及び未処理欠損金はありません。

また、当年度純利益として生じた1,090万円は全額、「士別市上下水道事業の設置等に関する条例」に基づき、減債積立金へ積み立てているため当年度末未処分利益剰余金はありません。

減債積立金については〔表4〕のとおりで、令和6年度で発生した資本的収支不足額を補てんするために967万円を取り崩しており、当年度末残高は122万円となっています。

〔表3〕 利益剰余金 (単位：円)

区 分	令和6年度
前年度末未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) ^A	0
当年度純利益 (△は純損失) ^B	10,900,207
その他未処分利益剰余金変動額 ^C	0
減 債 積 立 金 ^D	△ 10,900,207
当年度末未処分利益剰余金 (A+B+C+D)	0

〔表4〕 減債積立金 (単位：円)

区 分	令和6年度
前 年 度 末 残 高 ^A	-
当 年 度 減 債 積 立 額 ^B	10,900,207
当 年 度 取 崩 額 ^C	△ 9,676,145
当 年 度 末 残 高 (A+B+C)	1,224,062

(2) 貸借対照表

① 資産

令和6年度の資産総額は120億7,677万円となっています。このうち、**固定資産**が118億4,585万円、**流動資産**が2億3,092万円となっています。

流動資産の未収金の内容は〔表5〕のとおりで、このうち、下水道使用料及び集落排水施設使用料の未収金合計は3,620万円となっており、貸倒引当金控除後の未収金合計は3,612万円となっています。

また、営業外未収金は3,745万円、その他未収金は721万円で、未収金の合計は8,079万円となっています。

〔表5〕未収金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度 繰越 調定額 ①	収入済額 ②	過年度 不納 欠損額 ③	過年度 未収金 ④=①-②-③	現年度 不納 欠損額	現年度 未収金 ⑤	年度末 未収金 合計 ⑥=④+⑤	前年度 比較 ⑦=⑥-①	貸倒 引当金 ⑧	貸倒引当金 控除後の 未収金合計 ⑨=⑥-⑧
営業未収金	38,373,608	37,347,209	21,358	1,005,041	0	35,197,342	36,202,383	△ 2,171,225	80,000	36,122,383
下水道使用料 (公共)	32,700,062	31,684,063	21,358	994,641	0	29,740,489	30,735,130	△ 1,964,932	50,000	30,685,130
下水道使用料 (特環)	2,095,274	2,084,874	0	10,400	0	2,018,535	2,028,935	△ 66,339	10,000	2,018,935
集落排水施設 使用料 (農集)	1,196,589	1,196,589	0	0	0	1,096,717	1,096,717	△ 99,872	10,000	1,086,717
集落排水施設 使用料 (個排)	2,381,683	2,381,683	0	0	0	2,341,601	2,341,601	△ 40,082	10,000	2,331,601
営業外未収金	7,211,950	664,950	0	6,547,000	0	30,911,997	37,458,997	30,247,047	0	37,458,997
その他未収金	0	0	0	0	0	7,216,882	7,216,882	7,216,882	0	7,216,882
合 計	45,585,558	38,012,159	21,358	7,552,041	0	73,326,221	80,878,262	35,292,704	80,000	80,798,262

不納欠損の処理状況は〔表 6〕のとおりで、不納欠損額は21,358円となっています。
 なお、不納欠損の件数は26件（7人）で、その内訳は消滅時効の完成と本人死亡によるものです。

〔表 6〕 不納欠損処理の件数

区 分	令和6年度	
下水道使用料	21,358円	
不納欠損事由	件数	実人数
執行停止状態が3年継続	0件	0人
生活困窮	0件	0人
居所不明	0件	0人
即時消滅	5件	1人
本人死亡(相続放棄)	5件	1人
倒産・廃業	0件	0人
消滅時効の完成(5年)	21件	6人
計	26件	7人

② 負債及び資本

固定負債は下水道事業会計全体で39億8,809万円（全て企業債）となっています。

なお、企業債は1年以内に償還する企業債（ワンイヤールール）を流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しています。〔表7〕

〔表7〕 企業債の内訳

（単位：円）

事業	科目	期首残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
公共下水道事業	固定負債分	3,024,162,185	172,850,158	306,645,451	2,890,366,892
	流動負債分	320,564,873	306,368,420	320,564,873	306,368,420
	合計	3,344,727,058	479,218,578	627,210,324	3,196,735,312
特定環境保全公共 下水道事業	固定負債分	295,960,137	66,600,957	45,966,049	316,595,045
	流動負債分	43,100,043	45,966,049	43,100,043	45,966,049
	合計	339,060,180	112,567,006	89,066,092	362,561,094
農業集落排水事業	固定負債分	591,342,602	45,624,686	92,223,327	544,743,961
	流動負債分	101,209,314	92,223,327	101,209,314	92,223,327
	合計	692,551,916	137,848,013	193,432,641	636,967,288
個別排水処理 施設整備事業	固定負債分	269,604,596	3,702,891	36,922,031	236,385,456
	流動負債分	35,852,109	36,922,031	35,852,109	36,922,031
	合計	305,456,705	40,624,922	72,774,140	273,307,487
4事業合計	固定負債分	4,181,069,520	288,778,692	481,756,858	3,988,091,354
	流動負債分	500,726,339	481,479,827	500,726,339	481,479,827
	合計	4,681,795,859	770,258,519	982,483,197	4,469,571,181

流動負債は下水道事業会計全体で6億9,004万円となっています。

内訳として、企業債が4億8,147万円、未払金が2億625万円、引当金が221万円、その他流動負債が9万円となっています。

また、流動資産と流動負債の比較〔表8〕では、流動比率は33.5%（理想値は200%以上）となっています。

〔表8〕流動資産・流動負債の年度別比較（単位：円、%）

区 分	令和6年度
流 動 資 産 A	230,925,034
流 動 負 債 B	690,043,215
（企業債を除いた流動負債） C	208,563,388
当年度分不良債務額（A-C） D （A-C $\geq$ Dの場合は不良債務額は0）	0
累 積 債 務 不 良 額 E	0
内 部 留 保 額 合 計 F	22,011,488
営 業 収 益 G	388,126,545
流 動 比 率（A/B） H	33.5
不 良 債 務 比 率（E/G） I	-

繰延収益は下水道事業会計全体で52億5,215万円となっています。〔表9〕

〔表9〕繰延収益（単位：円）

科 目		令和6年度
長期前受金	長期前受金 A	5,481,502,185
	長期前受金累計額 B	229,347,098
	差 引 C = A - B	5,252,155,087
建設仮勘定長期前受金 D		0
繰延収益 合 計 C + D		5,252,155,087

資本金は下水道事業会計全体で20億6,207万円となっています。内訳としては、固有資本金が19億2,467万円、出資金が1億3,740万円となっています。〔表10〕

〔表10〕 資本金 (単位：円)

科 目		令和6年度
資 本 金	固 有 資 本 金	1,924,678,767
	出 資 金	137,400,000
合 計		2,062,078,767

剰余金は下水道事業会計全体で7,350万円となっています。〔表11〕

〔表11〕 資本剰余金 (単位：円)

科 目	令和6年度
他 会 計 補 助 金	73,509,990
合 計	73,509,990

【資料1】 下水道事業会計 経営分析表

分 析 項 目		比 率	算 式	説 明
		R 6 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	33.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	61.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	160.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	33.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	33.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	21.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	63.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収 益 比 率	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	47.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総 資 産 ⇒ 固 定 資 産 + 流 動 資 産

総 資 本 ⇒ 負 債 + 資 本

負 債 ⇒ 固 定 負 債 + 流 動 負 債

自 己 資 本 ⇒ 自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益

【資料2】 下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書

令和6年度士別市下水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

科 目		令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	10,900,207
	減価償却費	504,183,684
	資産減耗費	16,966,079
	過年度損益修正損益（△は益）	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	80,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	888,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	186,000
	長期前受金戻入額	△ 237,809,277
	受取利息及び配当金	△ 103,353
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,853,168
	営業活動による資産及び負債の増減	△ 7,596,025
	小 計	328,548,483
	受取利息及び配当金	103,353
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,853,168
	計	287,798,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 509,325,170
	有形固定資産の売却による収入	404,250
	国庫補助金等による収入	265,062,510
	計	△ 243,858,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	288,400,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 497,376,313
	その他企業債による収入	0
	その他企業債の償還による支出	△ 3,350,026
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金（前年度）	140,798,068
	計	△ 71,528,271
IV 資金増減額		△ 27,588,013
V 資金期首残高		177,714,785
VI 資金期末残高		150,126,772

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス （△）	マイナス （△）	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス （△）	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス （△）	マイナス （△）	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

（総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」抜粋）

【資料3】 下水道事業会計 経営戦略(財政計画)対比表

(単位:円, %, ポイント)

項 目	年 度	令和6年度			経営戦略
		決算額	対計画増減	増減率	財政計画
総 収 益 A		877,971,111	102,111	0.0	877,869,000
営 業 収 益 B		388,126,545	23,996,545	6.6	364,130,000
うち料金収入		198,247,696	562,696	0.3	197,685,000
うち受託工事収益		0	0	—	0
うちその他の営業収益		189,878,849	23,433,849	14.1	166,445,000
営 業 外 収 益		487,846,083	△ 25,872,917	△ 5.0	513,719,000
うち他会計補助金		223,797,063	△ 26,780,937	△ 10.7	250,578,000
うちその他補助金		16,500,000	0	—	16,500,000
うち長期前受金戻入		237,809,277	△ 74,723	△ 0.0	237,884,000
うちその他の営業外収益		9,739,743	982,743	11.2	8,757,000
特 別 利 益		1,998,483	1,978,483	9,892.4	20,000
総 費 用 C		867,070,904	△ 4,805,096	△ 0.6	871,876,000
営 業 費 用		822,590,571	△ 3,775,429	△ 0.5	826,366,000
うち人件費		14,227,320	△ 5,682,680	△ 28.5	19,910,000
うち動力費		38,673,358	△ 773,642	△ 2.0	39,447,000
うち修繕費		17,968,641	1,019,641	6.0	16,949,000
うち材料費		2,542,050	△ 281,950	△ 10.0	2,824,000
うちその他		244,995,518	2,632,518	1.1	242,363,000
うち減価償却費		504,183,684	△ 689,316	△ 0.1	504,873,000
営 業 外 費 用		43,224,195	360,195	0.8	42,864,000
うち支払利息		40,853,168	147,168	0.4	40,706,000
うちその他		2,371,027	213,027	9.9	2,158,000
特 別 損 失		1,256,138	△ 1,389,862	△ 52.5	2,646,000
純 利 益 D		10,900,207	4,907,207	81.9	5,993,000
純 損 失		0	0	—	0
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	—	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		0	0	—	0
年度末補てん財源残高(運転資本)		22,011,488	23,402,488	—	△ 1,391,000
総収益対総費用の比率 A/C		101.3	0.6	—	100.7
単年度利益比率 D/B		2.8	1.2	—	1.6
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		—	—	—	—

士別市病院事業会計

1 審査の意見

令和6年度の病院事業は、新たな市立病院経営強化プランのもと、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた2階病棟を再開し3病棟体制としたことや、新たなベッドコントロール指針による病床運用の効率化を図ったほか、夜間や休日においても可能な限り入院患者の受け入れを行うなど、医業収益の増収に向けた取り組みを行っています。

このような取り組みの成果もあり、入院患者数については前年度に比べ 3,238 人(9.4%)増の 37,846 人となり、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率については、前年度に比べ9.3ポイント増加し 80.4%となっています。一方、外来患者数については人口減少等の影響もあり 2,234 人(2.5%)減の 88,720 人と、減少傾向が続いています。

経営収支については、収益において入院収益が1億 4,930 万円(13.8%)増となり、外来収益については、3,733 万円(4.5%)の減となり、医業収益全体では1億 2,103 万円(5.4%)の増となりました。

費用では、人事院勧告等による職員の給与費や物価高騰に伴う経費の増加もあり、医業費用全体で1億 9,531 万円(5.9%)の増となっています。

医業外収支及び特別損益を含めた経営収支全体では、総費用が総収入を上回り2億 9,396 万円の純損失が生じ、前年度と比べ1億 2,113 万円(70.1%)の増となっています。

経営指標の経常収支比率については、市立病院経営強化プランにおける目標値である 94.8%を 3.4 ポイント下回っており、修正医業収支比率についても目標値 67.0%に対し 4.7 ポイント下回っています。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率は、理想とする 20%を下回る 11.8%となり、前年度から 40.1 ポイント減少しています。

資金の出入りを管理するキャッシュ・フロー計算書については、前年度と比較すると、業務活動で純損失が増加したものの3億 3,417 万円改善し、マイナス1億 8,648 万円となり、投資活動では4,545 万円減のマイナス1億 4,422 万円、財務活動では一時借入金が増加したことにより、5,569 万円増のプラス1億 171 万円となっており、その結果資金期末残高(現金預金)は2億 2,899 万円減少した 7,595 万円となっています。

本業業績は前年度より改善しつつも純損失が増加しており、財務活動においても一時借入金の返済を1億円繰り越すなど、引き続き厳しい経営状況にあります。

地域医療の現状は、今後も医療機器の更新や病院施設の整備等の投資が必要であり、物価高騰による経費の増加や、人口減少に伴う患者数の減少、医療スタッフの人員確保等、多くの課題が山積し今後も厳しい経営状況が続くものと考えられます。

全国自治体病院協議会が行った 2024 年度決算調査では、人件費や物価高騰の影響により自治体病院の約9割近くが経常赤字であったとの報告もあることから、地域医療を取り巻く環境は全国的に深刻な状況であり、それは本市においても顕著となっています。

そのような中で、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら、社会や環境の変化に適応した経営の健全性が不可欠であると考えます。引き続き、レセプト収益向上に向けた医療支援コンサルや、総務省の経営アドバイザー派遣事業の活用も含め、収益の確保及び費用の抑制に向けた取り組みに努められるよう望みます。

併せて、今後においても市立病院経営強化プランの基本理念である「患者さん中心の医療」を念頭に置き、安全で質の高い医療サービスの提供により地域住民の期待と信頼に応えうる病院となることを期待します。

2 業務の概要について 【資料1】(48 ページ)を参照

令和6年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、病床数(許可病床)は実際の病床利用状況に合わせて133床から129床に減床、病床利用率は休止していた2階病棟の再開もあり、80.4%で前年度より9.3ポイント増加しています。

年間患者数は、入院37,846人、外来88,720人、延べ126,566人で、前年度と比較すると入院で3,238人(9.4%)の増、外来で2,234人(2.5%)の減、合計で1,004人(0.8%)の増となっています。

建設改良費は、前年度より2,317万円(16.3%)減の1億1,911万円となっています。

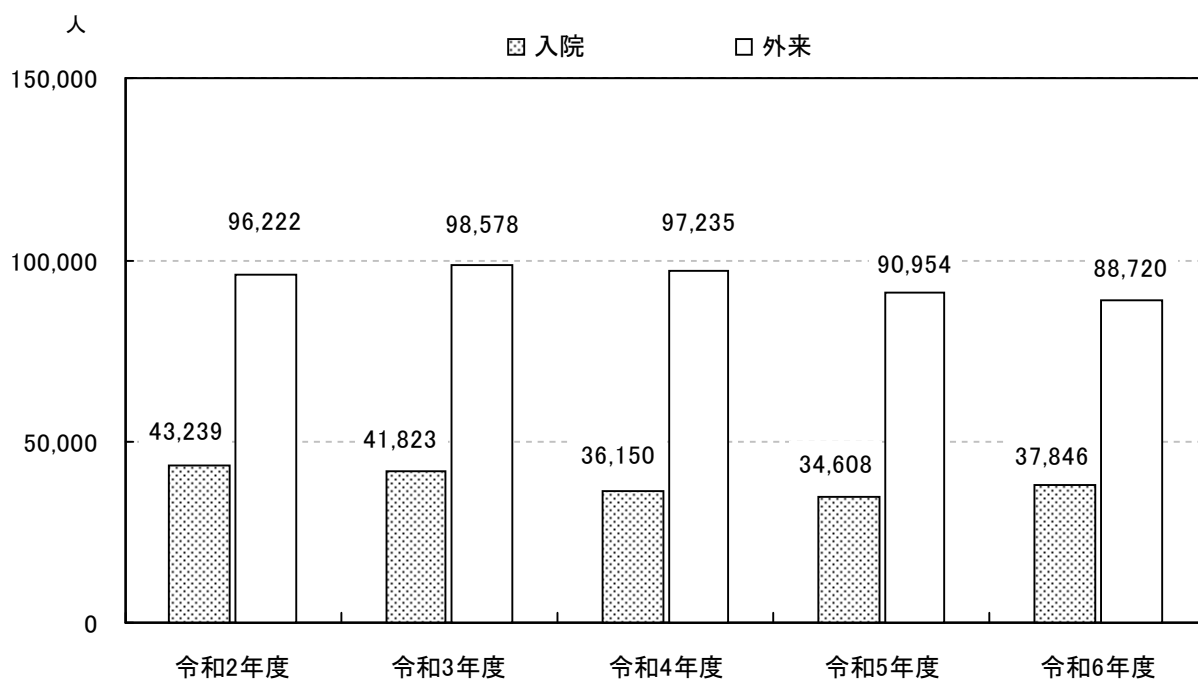
〔表1〕 業務実績表

区 分			単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
病 床 数（年度末現在）			床	129	133	△ 4	△ 3.0
延べ患者数	入 院 （ 365 日）	年 計	人	37,846	34,608	3,238	9.4
		1日平均	人	103.7	94.6	9.1	9.6
	外 来 （ 243 日）	年 計	人	88,720	90,954	△ 2,234	△ 2.5
		1日平均	人	365.1	374.3	△ 9.2	△ 2.5
	計	年 計	人	126,566	125,562	1,004	0.8
		1日平均	人	468.8	468.9	△ 0.1	0.0
病 床 利 用 率			%	80.4	71.1	9.3	13.1
建 設 改 良 費			円	119,114,606	142,289,182	△ 23,174,576	△ 16.3

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

※ 令和5年度入院診療日数 366 日

〔グラフ1〕 入院・外来患者数の推移



※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

3 決算報告について

【資料2】(49 ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入では 33 億 5,012 万円、支出では 36 億 4,233 万円、収支差し引きで 2 億 9,220 万円の赤字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入決算額 2 億 2,298 万円、支出決算額 3 億 6,198 万円で、不足する額 1 億 3,899 万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,847 万円で補てんしています。

科 目 (説明)			決 算 額 (円:消費税込み)	
				計
資本的収入	企 業 債	医療機器整備事業 病院設備改良事業	97,800,000	222,989,000 ①
	負 担 金	一般会計負担金(企業債償還等)	120,089,000	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	
	投 資 償 還 金	修学資金貸付金償還金	5,000,000	
	寄 付 金	器械備品	100,000	
資本的支出	建 設 改 良 費	設備修繕費 資産購入費 (医療機器・備品等) リース資産購入費	129,183,845	361,986,062 ②
	企 業 債 償 還 金	元金償還金	216,173,217	
	投 資	修学資金貸付金	16,629,000	
差し引き額 (①－②)				△ 138,997,062

補てん財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,227
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	480,000
	過年度分損益勘定留保資金	138,479,835

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(50、51 ページ)を参照

経営収支は〔表2〕のとおりで、総収益は33億3,882万円で、前年度と比較すると8,254万円(2.5%)の増、総費用は36億3,278万円で、前年度と比較すると2億367万円(5.9%)の増となり、当年度純損失は2億9,396万円で、前年度と比較すると1億2,113万円(70.1%)の増となっています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	3,338,825,096	100.0	3,256,284,681	82,540,415	2.5
医 業 収 益	2,371,032,886	71.0	2,249,999,599	121,033,287	5.4
入 院 収 益	1,232,921,206	36.9	1,083,620,915	149,300,291	13.8
外 来 収 益	799,644,332	23.9	836,983,539	△ 37,339,207	△ 4.5
その他医業収益	161,974,348	4.9	152,902,145	9,072,203	5.9
他会計負担金	176,493,000	5.3	176,493,000	0	—
医 業 外 収 益	949,262,080	28.4	1,006,171,395	△ 56,909,315	△ 5.7
特 別 利 益	18,530,130	0.6	113,687	18,416,443	16,199.3
総 費 用 B	3,632,788,717	100.0	3,429,117,269	203,671,448	5.9
医 業 費 用	3,524,741,542	97.0	3,329,422,365	195,319,177	5.9
給 与 費	2,130,632,512	58.7	1,990,927,795	139,704,717	7.0
材 料 費	329,486,195	9.1	325,198,342	4,287,853	1.3
経 費 ほ か	1,064,622,835	29.3	1,013,296,228	51,326,607	5.1
医 業 外 費 用	106,491,548	2.9	96,947,712	9,543,836	9.8
特 別 損 失	1,555,627	0.0	2,747,192	△ 1,191,565	△ 43.4
当 年 度 純 利 益 (A-B)=C	0	—	0	0	—
当 年 度 純 損 失	293,963,621	—	172,832,588	121,131,033	70.1
実 質 収 支					
一般会計補助金 D	204,378,000	—	205,959,000	△ 1,581,000	△ 0.8
実 質 収 支 額 C-D	△ 498,341,621	—	△ 378,791,588	△ 119,550,033	31.6

医業収益は23億7,103万円で、前年度と比較すると1億2,103万円(5.4%)の増となっています。

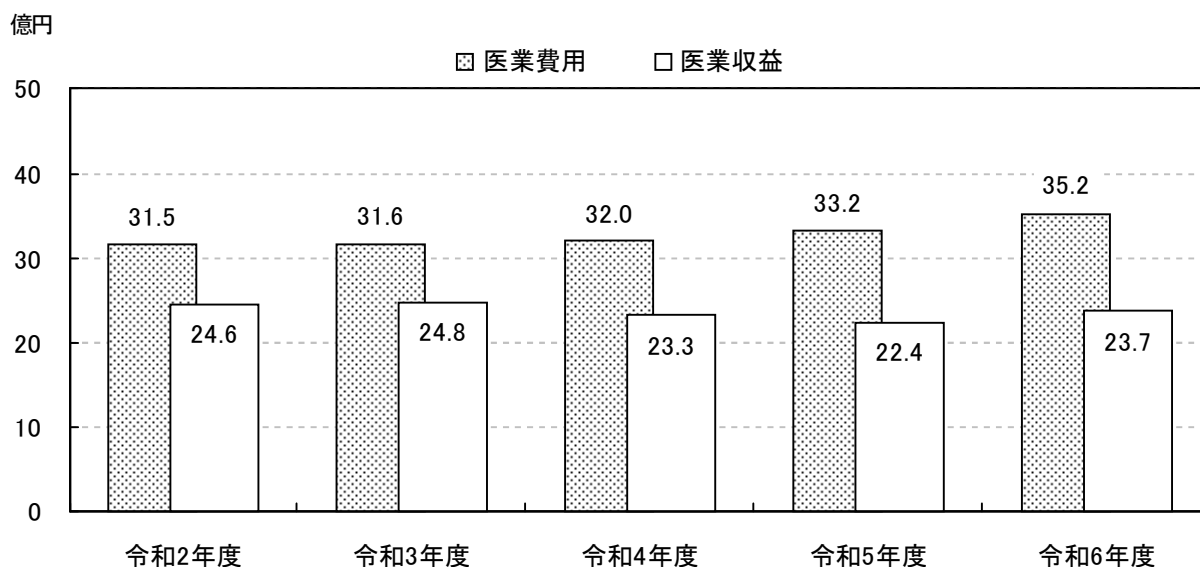
その主な内訳は、入院収益では前年度より1億4,930万円(13.8%)増の12億3,292万円、外来収益では3,733万円(4.5%)減の7億9,964万円、その他医業収益では907万円(5.9%)増の1億6,197万円、他会計負担金では前年度と同額の1億7,649万円となっています。

医業費用は35億2,474万円で、前年度と比較すると1億9,531万円(5.9%)の増となっています。

その主な内訳は、給与費では1億3,970万円(7.0%)増の21億3,063万円、材料費では428万円(1.3%)増の3億2,948万円、経費ほかでは委託料の増などにより、5,132万円(5.1%)増の10億6,462万円となっています。

これらの結果、医業収支は差し引き11億5,370万円の収益不足となっており、医業収支比率は67.3%となっています。【資料6】(53ページ)

〔グラフ2〕 医業収益と医業費用の推移



医業外収益は前年度と比較して5,690万円(5.7%)減の9億4,926万円となり、**医業外費用**は前年度と比較して954万円(9.8%)増の1億649万円となっています。

特別利益は前年度と比較して1,841万円(16,199.3%)増の1,853万円となり、**特別損失**は前年度と比較して119万円(43.4%)減の155万円となっています。

なお、**実質収支**は一般会計からの補助金を除くと4億9,834万円の収益不足となり、前年度の3億7,879万円と比較して、1億1,955万円不足額が増となっています。

(2) 収支構造 【資料1】(48 ページ)を参照

① 患者数

患者数〔表3〕は、入院では 37,846 人で、前年度と比較すると 3,238 人(9.4%)の増となっており、その内訳は、内科 2,727 人(8.9%)、整形外科 559 人(20.8%)が増となり、外科は 48 人(3.9%)の減となっています。

また、外来では 88,720 人で、前年度と比較すると 2,234 人(2.5%)の減となっており、その内訳は、整形外科 221 人(1.8%)、内科 68 人(0.2%)、婦人科 27 人(2.6%)、麻酔科4人(0.5%)が増となり、小児科 1,173 人(13.5%)、眼科 424 人(11.3%)、精神神経科 419 人(7.1%)、人工透析 270 人(3.7%)、皮膚科 113 人(1.4%)、外科 86 人(2.1%)、泌尿器科 69 人(1.8%)が減となっています。

〔表3〕 入院及び外来患者数の前年度比較

(単位:人. %)

区 分	入 院				外 来			
	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
内 科	33,433	30,706	2,727	8.9	35,263	35,195	68	0.2
外 科	1,168	1,216	△48	△ 3.9	3,957	4,043	△ 86	△ 2.1
整 形 外 科	3,245	2,686	559	20.8	12,386	12,165	221	1.8
小 児 科	-	-	-	-	7,513	8,686	△ 1,173	△ 13.5
婦 人 科	-	-	-	-	1,057	1,030	27	2.6
精神神経科	-	-	-	-	5,497	5,916	△ 419	△ 7.1
皮 膚 科	-	-	-	-	8,072	8,185	△ 113	△ 1.4
泌 尿 器 科	-	-	-	-	3,791	3,860	△ 69	△ 1.8
眼 科	-	-	-	-	3,312	3,736	△ 424	△ 11.3
人 工 透 析	-	-	-	-	6,996	7,266	△ 270	△ 3.7
麻 酔 科	-	-	-	-	876	872	4	0.5
計	37,846	34,608	3,238	9.4	88,720	90,954	△ 2,234	△ 2.5
一般病棟	14,486	17,050	△2,564	△ 15.0				
療養病棟	23,360	17,558	5,802	33.0				

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

② 医業収支

患者1人1日当たりの医業収支〔表4〕は、収益が 18,734 円で、うち入院が 32,577 円で前年度と比較して 1,266 円(4.0%)の増、外来が 9,013 円で前年度と比較して 189 円(2.1%)の減となっています。

また、費用は 27,849 円で、前年度と比較して 1,333 円(5.0%)の増となっており、この結果、収支不足額は 9,115 円で、前年度と比較して 518 円(6.0%)の増となっています。

〔表4〕 患者1人1日当たりの医業収支の状況

(単位:円. %)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
患者1人1日当たり収益 A		18,734	17,919	815	4.5
うち 診療収益	入院収益 B	32,577	31,311	1,266	4.0
	外来収益 C	9,013	9,202	△ 189	△ 2.1
患者1人1日当たり費用 D		27,849	26,516	1,333	5.0
収 支 不 足 額 D-A		9,115	8,597	518	6.0

(注) A 患者1人1日当たり収益 = 医業収益 ÷ 年間延べ患者数
 B 入院収益 = 医業収益の入院収益 ÷ 年間延べ入院患者数
 C 外来収益 = 医業収益の外来収益 ÷ 年間延べ外来患者数
 D 患者1人1日当たり費用 = 医業費用 ÷ 年間延べ患者数

(3) 貸借対照表 【資料 5】(52 ページ)を参照

① 資産

資産合計は 27 億 611 万円で、前年度と比較し4億 5,267 万円(14.3%)の減となっており、その内訳は、**固定資産**が2億 2,932 万円減の 22 億 916 万円、**流動資産**が2億 2,334 万円減の 4億 9,694 万円です。固定資産増減の内訳は、次のとおりです。

区 分		金 額 (円)
有形固定資産	建物の取得 ①	0
	建物の除却 ②	0
	建物付属設備、機械及び装置の取得 ③	30,343,000
	建物付属設備、機械及び装置の除却 ④	1,957,000
	構築物、器械備品、車両の取得 ⑤	71,374,305
	構築物、器械備品、車両の除却 ⑥	71,725,018
	リース資産の取得 ⑦	0
	リース資産の除却 ⑧	0
	減価償却 ⑨	318,026,186
	減価償却の除却分 ⑩	68,694,489
無形固定資産	電話加入権の取得 ⑪	0
	電話加入権の除却 ⑫	0
投資その他の資産	修学資金貸付金 ⑬	16,629,000
	修学資金償還免除 ⑭	6,680,000
	修学資金貸付金償還 ⑮	0
	貸倒引当金(当年度－前年度) ⑯	840,000
	長期前払消費税(当年度－前年度) ⑰	△17,140,860
合 計 (①－②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧－⑨＋⑩＋⑪－⑫＋⑬－⑭－⑮－⑯＋⑰)		△229,328,270

流動資産の未収金〔表5〕は4億 855 万円で、前年度の未収金合計と比較すると 533 万円 (1.3%) の増となっています。

その内訳は、医業収益では、保険診療が 2,092 万円減の2億 9,939 万円、患者一部負担金が 25 万円減の 1,703 万円、その他医業収益が 117 万円増の 1,691 万円となっており、医業外収益では、他会計負担金の増などにより 2,034 万円増の 6,085 万円となっています。

また、資本的収入の投資償還金では、修学資金貸付金償還金が医師貸付金償還金の増により 500 万円増の 1,435 万円となっています。

なお、未収金のうち過年度分未収金については 2,448 万円となっています。

〔表5〕 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	前年度 繰越 調定額 ①	収入済額 ②	調定増減額 ③	過年度 不納欠損額 ④	過年度 未収金 ⑤=①-② +③-④	現年度 不納欠損額	現年度 未収金 ⑥	年度末 未収金 合 計 ⑦=⑤+⑥	前年度 比 較 ⑧=⑦-①
医 業 収 益	353,351,362	341,874,024	△1,343,303	0	10,134,035	0	323,209,381	333,343,416	△20,007,946
保 険 診 療	320,323,826	319,075,486	△1,248,340	0	0	0	299,397,454	299,397,454	△20,926,372
患 者 一 部 負 担 金	17,289,989	7,834,285	△17,500	0	9,438,204	0	7,592,850	17,031,054	△258,935
一 般 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 医 業 収 益	15,737,547	14,964,253	△77,463	0	695,831	0	16,219,077	16,914,908	1,177,361
医 業 外 収 益	40,516,052	40,510,422	0	0	5,630	0	60,851,592	60,857,222	20,341,170
小 計	393,867,414	382,384,446	△1,343,303	0	10,139,665	0	384,060,973	394,200,638	333,224
病 院 事 業 費 用 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 費 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投 資 償 還 金	9,350,000	0	5,000,000	0	14,350,000	0	0	14,350,000	5,000,000
修 学 資 金 償 還 金	9,350,000	0	5,000,000	0	14,350,000	0	0	14,350,000	5,000,000
貯 蔵 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	403,217,414	382,384,446	3,656,697	0	24,489,665	0	384,060,973	408,550,638	5,333,224

未収金のうち患者一部負担金等を年度別に比較したのが〔表6〕で、患者一部負担金については、過年度分は 13.7%の増、現年度分は 15.6%の減となっています。

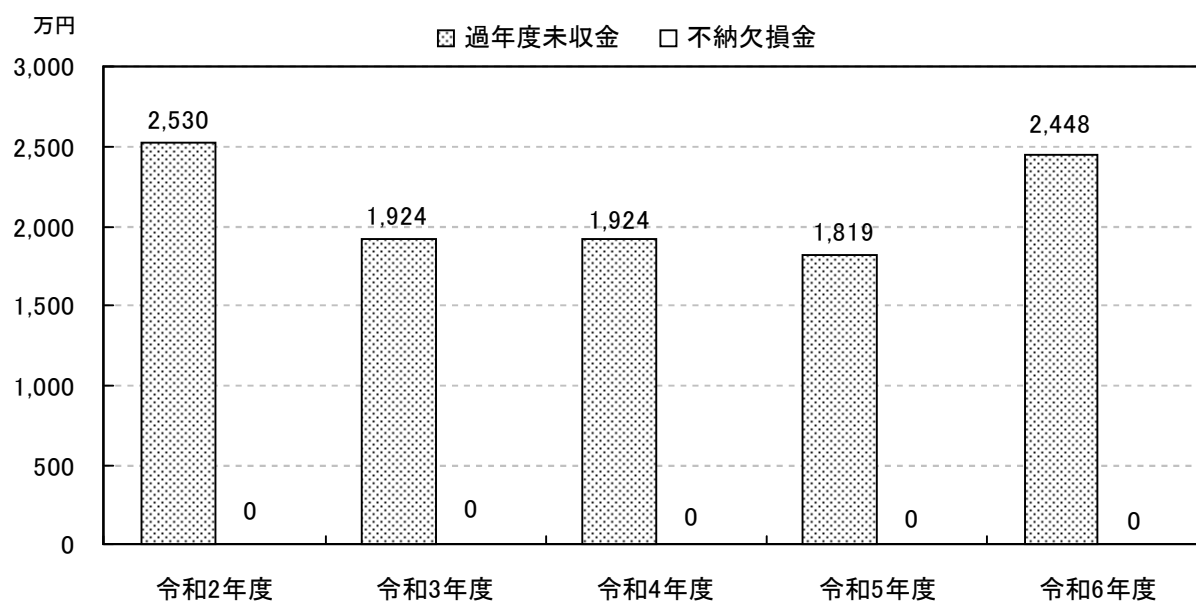
〔表6〕 未収金(一部負担金・一般収入)の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
過 年 度 未 収 金	9,438,204	8,299,034	1,139,170	13.7
患 者 一 部 負 担 金	9,438,204	8,299,034	1,139,170	13.7
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-
現 年 度 未 収 金	7,592,850	8,990,955	△ 1,398,105	△ 15.6
患 者 一 部 負 担 金	7,592,850	8,990,955	△ 1,398,105	△ 15.6
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-

過年度未収金、及び不納欠損金の過去5年間の推移については〔グラフ3〕のとおりとなっています。

〔グラフ3〕 過年度未収金・不納欠損金の推移



※令和2年度～4年度は貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は11億2,851万円で、前年度と比較して1億2,884万円(10.2%)の減となっています。

その内訳は、企業債が1,157万円(9.5%)減の1億1,048万円、長期リース債務が1,313万円(35.7%)減の2,369万円となっています。

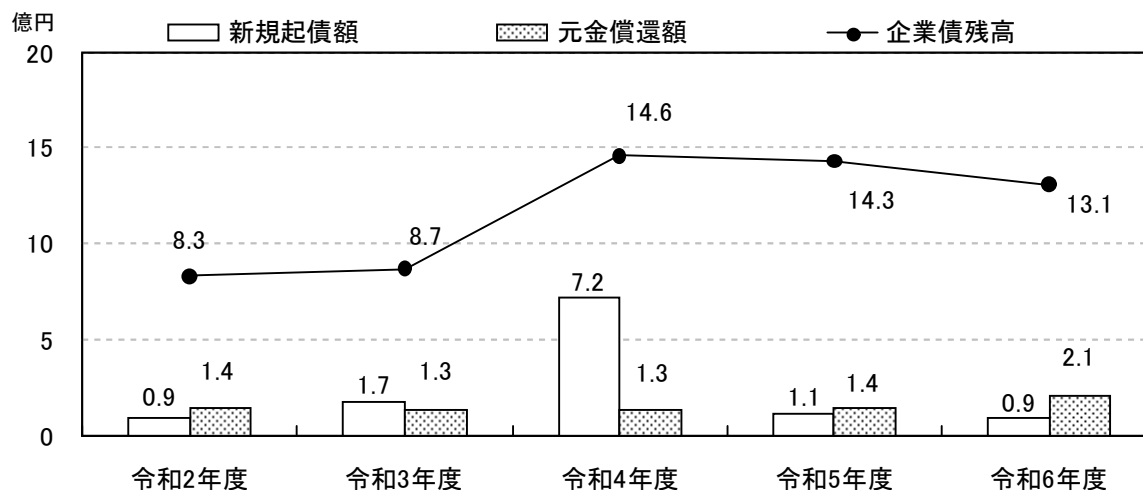
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債は流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上(ワンイヤールール)しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債 分	1,220,537,635	97,800,000	213,516,950	1,104,820,685
	流動負債 分	216,188,217	213,516,950	216,173,217	213,531,950
合 計		1,436,725,852	311,316,950	429,690,167	1,318,352,635

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は6億 4,362 万円で、前年度と比較して 5,605 万円 (9.5%) の増となっています。

その内訳は、一時借入金が皆増の1億円、企業債が 2,656 万円 (1.2%) 減の2億 1,353 万円、短期リース債務が 5,255 万円 (28.6%) 減の 1,313 万円、未払金が 4,576 万円 (22.4%) 減の1億 5,858 万円、賞与引当金が 1,000 万円 (7.7%) 増の 1 億 3,970 万円、退職手当組合負担金引当金が 18 万円 (43.5%) 減の 23 万円、未払消費税が 187 万円 (47.0%) 減の 211 万円、その他流動負債は預り諸税などの預り金で 178 万円 (12.3%) 増の 1,631 万円となっています。

なお、未払金の主なものは、医業費用の給与費で 4,526 万円、経費で 7,745 万円、材料費で 828 万円、研究研修費で 10 万円、固定資産の有形固定資産で 149 万円、流動資産の貯蔵品で 2,598 万円などとなっています。

一時借入金の状況は〔表9〕のとおりとなっています。

〔表9〕 一時借入金の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
一 時 借 入 金 総 額	460,000,000	80,000,000	380,000,000	475.0
年 度 末 残 高	100,000,000	0	100,000,000	皆増
利 息 支 払 額	387,287	38,136	349,151	915.5

流動資産と流動負債の比較〔表 10〕では、流動比率は 77.2% (理想値は 200%以上)となっています。

〔表 10〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
流 動 資 産	A	496,944,261	720,287,952	△ 223,343,691	△ 31.0
流 動 負 債	B	643,621,921	587,566,980	56,054,941	9.5
(企業債を除いた流動負債)	C	430,089,971	371,378,763	58,711,208	15.8
当年度分不良債務額 (A-C) D (A-C $\geq$ 0の場合は不良債務額は0)		0	0	0	-
累 積 不 良 債 務 額	E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計	F	79,986,448	367,296,490	△ 287,310,042	△ 78.2
医 業 収 益	G	2,371,032,886	2,249,999,599	121,033,287	5.4
流 動 比 率	A/B	77.2	122.6	△ 45.4	-
不 良 債 務 比 率	E/G	-	-	-	-

繰延収益は18億7,898万円で、償却資産の取得または改良等に伴い交付された補助金などの長期前受金となっています。〔表 11〕

長期前受金で増加したものは、寄付金で10万円、建設改良費充当企業債元金償還に係る一般会計繰入金で1億1,673万円であり、減少したものは、受贈財産評価額で56万円となっています。

〔表 11〕 繰延収益の年度別比較

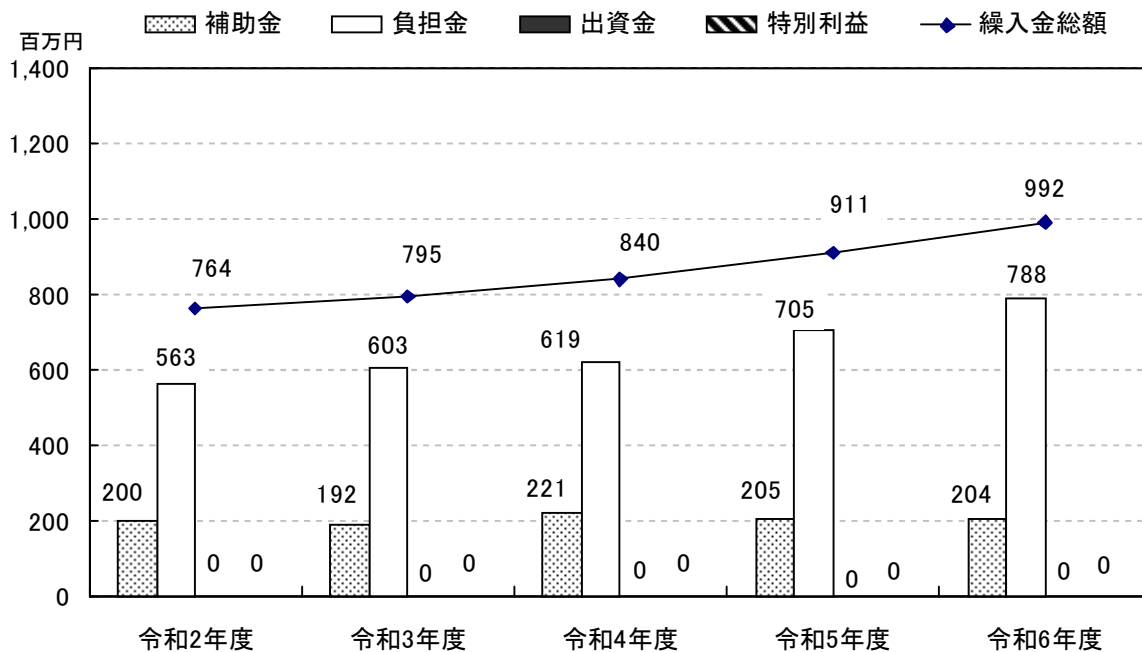
(単位:円,%)

科目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,746,996,079	3,630,722,547	116,273,532	3.2
	収益化累計額 B	1,868,014,821	1,665,827,164	202,187,657	12.1
繰 延 収 益 合 計 C=A-B		1,878,981,258	1,964,895,383	△ 85,914,125	△ 4.4

資本金は1億4,905万円で、前年度と同額となっています。

剰余金のうち資本剰余金は4億6,946万円で、前年度と同額となっています。

〔グラフ6〕 一般会計(他会計を含む)からの繰入金の推移



※令和6年度一般会計繰入金9億9,200 万円のうち、令和6年度物価高騰の影響に伴う負担金 5,500 万円は、協定書以外の繰入金となっています。

累積欠損金〔表 12〕は、前年度末未処理欠損金 12 億 6,956 万円に、当年度純損失2億 9,396 万円を加えた 15 億 6,353 万円が、翌年度へ繰り越す欠損金となっています。

〔表12〕 累積欠損金の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分		令6年度	令和5年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	A	△1,269,569,527	△1,096,736,939	△172,832,588	15.8
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	B	△293,963,621	△172,832,588	△121,131,033	70.1
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	C	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金 (A+B+C)		0	0	0	－
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (累 積 欠 損 金)	D	1,563,533,148	1,269,569,527	293,963,621	－
医 業 収 益	E	2,371,032,886	2,249,999,599	121,033,287	5.4
累 積 欠 損 金 比 率	D/E	65.9	56.4	9.5	－

【資料1】 病院事業会計 業務実績表

年 度 項 目			単位	令和6年度	対 比(%)			令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考					
					R6／R5	R6／R4	R6／R3									
病 床 数 (年度末)			床	129	97.0	97.0	97.0	133	133	133		令和6年度		一般	療養	合計
											認可 病床	4月1日から3月31日まで		50床	79床	129床
											運用 病床	4月1日から3月31日まで		50床	79床	129床
延 べ 患 者 数	入 院	年 計	人	37,846	109.4	104.7	90.5	34,608	36,150	41,823	年度合計(病床延べ数 47,085床)					
		1日平均	人	103.7	109.7	104.7	90.5	94.6	99.0	114.6	診療日数 365日					
	外 来	年 計	人	88,720	97.5	91.2	90.0	90,954	97,235	98,578	年度合計					
		1日平均	人	365.1	97.5	91.2	89.6	374.3	400.1	407.3	診療日数 243日					
	計	年 計	人	126,566	100.8	94.9	90.1	125,562	133,385	140,401	年度合計					
		1日平均	人	468.8	100.0	93.9	89.8	468.9	499.2	521.9	入院1日平均＋外来1日平均					
病 床 利 用 率			%	80.4	9.3	5.9	3.0	71.1	74.5	77.4	年間入院患者数／延病床数(病床数×診療日数)					
(実 利 用 率)				80.4	9.3	5.9	3.0	71.1	74.5	77.4	実稼動病床数×診療日数 を分母とした場合					
外 来 入 院 患 者 比 率			%	234.4	△ 28.4	△ 34.6	△ 1.3	262.8	269.0	235.7	年間延べ外来患者数／年間延べ入院患者数					
職 会 員 計 数 (年度任用職員以外 の職員数)	医 師	人	8	100.0	100.0	133.3	8	8	6	(会 外 計 数 ・ 年 度 任 用 職 員 外 の 数)	医 師	5人				
	薬 剤 師	人	5	125.0	125.0	100.0	4	4	5		薬剤師	0人				
	看 護 職 員	人	92	97.9	97.9	96.8	94	94	95		看護職員	57人 (内 看護師・准看護師 25人)				
	事 務 職 員	人	17	113.3	113.3	106.3	15	15	16		事務職員	6人				
	技 術 職 員	人	38	105.6	105.6	108.6	36	36	35		技術職員	5人				
	そ の 他 職 員	人	0	-	-	-	0	0	0		その他職員	34人				
	計		人	160	101.9	101.9	101.9	157	157		157	計	107人			
患者1人1日当たり収益			円	18,734	104.5	106.8	106.1	17,919	17,542	17,665	医業収益／年間延べ患者数					
患者1人1日当たり費用			円	27,849	105.0	115.8	123.6	26,516	24,057	22,539	医業費用／年間延べ患者数					
診 療 収 益 (1人1日 当たり)		入 院	円	32,577	104.0	111.2	112.1	31,311	29,291	29,061	入院収益／年間延べ入院患者数					
		外 来	円	9,013	97.9	91.5	94.3	9,202	9,855	9,556	外来収益／年間延べ外来患者数					
		計	円	16,059	105.0	106.2	104.5	15,296	15,122	15,366	入院外来収益／年間延べ患者数					

※ 病床利用率（実利用率）及び外来入院患者比率の対比は令和6年度との差引増減を記載しています。

※ 外来延べ患者数は、時間外診療を含めた人数となっています。

【資料2】 病院事業会計 決算報告書 （消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益の収支

（収入）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
病院事業収益	3,528,243,000	100.0	100.0	3,350,126,963	100.0	100.0	95.0	91.5
医業収益	2,563,797,000	72.7	72.4	2,381,376,176	71.1	69.2	92.9	87.4
医業外収益	964,444,000	27.3	27.6	950,220,467	28.4	30.8	98.5	102.2
特別利益	2,000	0.0	0.0	18,530,320	0.6	0.0	926,516.0	5,820.7

（支出）

（単位：円、％）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
病院事業費用	3,758,192,000	100.0	100.0	3,642,332,299	100.0	100.0	96.9	95.4
医業費用	3,736,519,000	99.4	99.4	3,627,346,560	99.6	99.6	97.1	95.5
医業外費用	14,972,000	0.4	0.4	13,418,503	0.4	0.3	89.6	84.6
特別損失	6,601,000	0.2	0.2	1,567,236	0.0	0.1	23.7	41.6
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

（2）資本的収支

（収入）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
資本的収入	223,272,000	100.0	100.0	222,989,000	61.6	62.7	99.9	86.3
企業債	103,100,000	46.2	64.4	97,800,000	27.0	37.7	94.9	80.5
負担金	120,168,000	53.8	33.9	120,089,000	33.2	23.7	99.9	96.0
補助金	0	0.0	1.6	0	0.0	5.9	-	102.4
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	-	-	-
投資償還金	2,000	0.0	0.0	5,000,000	1.4	-	250000.0	-
寄付金	1,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.2	10000.0	60,000.0
収入額が支出額に不足する額				138,997,062	38.4	11.8		
補てん財源	過年度消費税等資本的収支調整額			37,227	0.0	-		
	当年度消費税等資本的収支調整額			480,000	0.1	0.3		
	過年度分損益勘定留保資金			138,479,835	38.3	11.5		
合 計				361,986,062	100.0	100.0		

（支出）

（単位：円、％）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R6	R5		R6	R5	R6	R5
資本的支出	369,823,000	100.0	100.0	361,986,062	100.0	100.0	97.9	91.2
建設改良費	134,731,000	36.4	52.5	129,183,845	35.7	50.4	95.9	87.6
企業債償還金	216,332,000	58.5	44.1	216,173,217	59.7	46.4	99.9	96.0
投資	18,760,000	5.1	3.4	16,629,000	4.6	3.2	88.6	84.4

【資料3】 病院事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円. %)

借 方						
科 目	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R6	R5	
医 業 費 用	3,524,741,542	3,329,422,365	195,319,177	97.0	97.1	5.9
給 与 費	2,130,632,512	1,990,927,795	139,704,717	58.7	58.1	7.0
材 料 費	329,486,195	325,198,342	4,287,853	9.1	9.5	1.3
経 費	702,004,935	642,654,191	59,350,744	19.3	18.7	9.2
減 価 償 却 費	318,026,186	324,313,110	△ 6,286,924	8.8	9.5	△ 1.9
資 産 減 耗 費	4,239,488	4,029,255	210,233	0.1	0.1	5.2
長期前払消費税勘定償却	26,695,514	26,409,263	286,251	0.7	0.8	1.1
研 究 研 修 費	12,741,531	14,507,646	△ 1,766,115	0.4	0.4	△ 12.2
交 際 費	915,181	1,382,763	△ 467,582	0.0	0.0	△ 33.8
医 業 外 費 用	106,491,548	96,947,712	9,543,836	2.9	2.8	9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,321,583	3,597,293	724,290	0.1	0.1	20.1
医師及び看護師確保対策経費	2,520,000	1,680,000	840,000	0.1	0.0	50.0
雑 損 失	99,649,965	91,670,419	7,979,546	2.7	2.7	8.7
特 別 損 失	1,555,627	2,747,192	△ 1,191,565	0.0	0.1	△ 43.4
過年度損益修正損	1,555,627	2,747,192	△ 1,191,565	0.0	0.1	△ 43.4
その他特別損失	0	0	0	-	-	-
計	3,632,788,717	3,429,117,269	203,671,448	100.0	100.0	5.9
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-	-	-
合 計	3,632,788,717	3,429,117,269	203,671,448	100.0	100.0	5.9

貸 方						
科 目	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R6	R5	
医 業 収 益	2,371,032,886	2,249,999,599	121,033,287	65.3	65.6	5.4
入 院 収 益	1,232,921,206	1,083,620,915	149,300,291	33.9	31.6	13.8
外 来 収 益	799,644,332	836,983,539	△ 37,339,207	22.0	24.4	△ 4.5
その他医業収益	161,974,348	152,902,145	9,072,203	4.5	4.5	5.9
他 会 計 負 担 金	176,493,000	176,493,000	0	4.9	5.1	-
医 業 外 収 益	949,262,080	1,006,171,395	△ 56,909,315	26.1	29.3	△ 5.7
受 取 利 息 配 当 金	1,182	19	1,163	0.0	0.0	6121.1
他 会 計 補 助 金	204,378,000	205,959,000	△ 1,581,000	5.6	6.0	△ 0.8
補 助 金	18,180,000	56,127,000	△ 37,947,000	0.5	1.6	△ 67.6
負 担 金 交 付 金	491,830,000	455,934,000	35,896,000	13.5	13.3	7.9
患者外給食収益	301,388	315,932	△ 14,544	0.0	0.0	△ 4.6
長期前受金戻入	206,103,125	239,074,149	△ 32,971,024	5.7	7.0	△ 13.8
その他医業外収益	28,468,385	48,756,195	△ 20,287,810	0.8	1.4	△ 41.6
特 別 利 益	18,530,130	113,687	18,416,443	0.5	0.0	16199.3
固 定 資 産 売 却 益	0	27,273	△ 27,273	-	0.0	皆減
過年度損益修正益	953,763	0	953,763	0.0	-	皆増
その他特別利益	17,008,384	0	17,008,384	0.5	-	皆増
戻 入 益	567,983	86,414	481,569	0.0	0.0	557.3
計	3,338,825,096	3,256,284,681	82,540,415	91.9	95.0	2.5
当 年 度 純 損 失	293,963,621	172,832,588	121,131,033	8.1	5.0	70.1
合 計	3,632,788,717	3,429,117,269	203,671,448	100.0	100.0	5.9

【資料４】 病院事業会計 病院事業経営状況の推移

(単位：円、％、ポイント)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		3,338,825,096	82,540,415	2.5	3,256,284,681	3,585,269	0.1	3,252,699,412	△ 112,753,474	△ 3.4	3,365,452,886
	うち医業収益 (a)	2,371,032,886	121,033,287	5.4	2,249,999,599	△ 89,834,585	△ 3.8	2,339,834,184	△ 140,368,852	△ 5.7	2,480,203,036
	うち入院外来収益	2,032,565,538	111,961,084	5.8	1,920,604,454	△ 96,495,114	△ 4.8	2,017,099,568	△ 140,333,297	△ 6.5	2,157,432,865
	うち他会計負担金	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000
総 費 用 B		3,632,788,717	203,671,448	5.9	3,429,117,269	121,918,544	3.7	3,307,198,725	46,754,658	1.4	3,260,444,067
	うち給与費 (b)	2,130,632,512	139,704,717	7.0	1,990,927,795	△ 9,746,917	△ 0.5	2,000,674,712	53,333,665	2.7	1,947,341,047
	うち材料費 (c)	329,486,195	4,287,853	1.3	325,198,342	△ 25,344,368	△ 7.2	350,542,710	△ 20,783,215	△ 5.6	371,325,925
	うち薬品費 (d)	201,835,406	1,737,726	0.9	200,097,680	△ 19,711,605	△ 9.0	219,809,285	△ 7,411,965	△ 3.3	227,221,250
	うち減価償却費	318,026,186	△ 6,286,924	△ 1.9	324,313,110	98,923,643	43.9	225,389,467	4,729,398	2.1	220,660,069
	うち企業債利息	3,373,297	456,944	15.7	2,916,353	1,452,564	99.2	1,463,789	△ 234,659	△ 13.8	1,698,448
純 利 益 C		0	0	-	0	0	-	0	△ 105,008,819	皆減	105,008,819
純 損 失		293,963,621	121,131,033	70.1	172,832,588	118,333,275	217.1	54,499,313	54,499,313	皆増	0
その他の未処分利益剰余金変動額 D		0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
累 積 欠 損 金 E		1,563,533,148	293,963,621	23.2	1,269,569,527	172,832,588	15.8	1,096,736,939	54,499,313	5.2	1,042,237,626
不良債務額	当 年 度 分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	年 度 末 累 計 額 F	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
内 部 留 保 額		79,986,448	△ 287,310,042	△ 78.2	367,296,490	△ 169,434,595	△ 31.6	536,731,085	△ 51,118,096	△ 8.7	587,849,181
総収益対総費用の比率 A/B		91.9	△ 3.1	-	95.0	△ 3.4	-	98.4	△ 4.8	-	103.2
医業収益 (a) に対する割合	給与費の比率 (b)/(a)	89.9	1.4	-	88.5	3.0	-	85.5	7.0	-	78.5
	材料費の比率 (c)/(a)	13.9	△ 0.6	-	14.5	△ 0.5	-	15.0	-	-	15.0
	薬品費の比率 (d)/(a)	8.5	△ 0.4	-	8.9	△ 0.5	-	9.4	0.2	-	9.2
単年度利益率 (△は損失) 比率 C/(a)		△ 12.4	△ 4.7	-	△ 7.7	△ 5.4	-	△ 2.3	△ 6.5	-	4.2
累積欠損金比率 E/(a)		65.9	9.5	-	56.4	9.5	-	46.9	4.9	-	42.0
不良債務比率 F/(a)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

52

(単位:円,%)

၆၁

၆၁

၆၁

၆၁

【資料7】 病院事業会計 キャッシュ・フロー前年度対比表

令和6年度 士別市病院事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月 1 日から令和7年3月 31 日)

(単位:円)

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	△ 293,963,621	△ 172,832,588	△ 121,131,033
	減価償却費	318,026,186	324,313,110	△ 6,286,924
	固定資産除却損	3,997,529	3,707,289	290,240
	過年度損益修正	0	0	0
	修学資金貸付免除(貸倒損失)	0	0	0
	修学資金貸付免除(貸倒引当金繰入額)	2,520,000	1,680,000	840,000
	控除対象外(長期前払)消費税償却	26,695,514	26,409,263	286,251
	貸倒引当金増減額	0	△ 86,414	86,414
	賞与引当金増減額(手当)	8,777,863	13,649,963	△ 4,872,100
	賞与引当金増減額(報酬)	0	0	0
	賞与引当金増減額(法定福利費)	1,227,800	2,853,094	△ 1,625,294
	退職手当組合負担金引当金増減額	△ 183,310	△ 551,929	368,619
	長期前受金戻入額	△ 206,103,125	△ 239,074,149	32,971,024
	受取利息及び配当金	△ 1,182	△ 19	△ 1,163
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,321,583	3,597,293	724,290
	医業活動による資産及び負債の増減	△ 47,481,580	△ 480,729,952	433,248,372
	小 計	△ 182,166,343	△ 517,065,039	334,898,696
	受取利息及び配当金	1,182	19	1,163
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,321,583	△ 3,597,293	△ 724,290
	計	△ 186,486,744	△ 520,662,313	334,175,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 127,691,852	△ 93,139,077	△ 34,552,775
	修学資金貸付による支出	△ 16,629,000	△ 9,720,000	△ 6,909,000
	修学資金貸付金償還による収入	0	0	0
	寄付金	100,000	600,000	△ 500,000
	一般会計出資金による収入	0	0	0
	国庫補助金による収入	0	0	0
	道費補助金による収入	0	3,498,000	△ 3,498,000
	その他投資活動等による収入	0	0	0
	計	△ 144,220,852	△ 98,761,077	△ 45,459,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	97,800,000	115,700,000	△ 17,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 216,173,217	△ 142,336,427	△ 73,836,790
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	120,089,000	72,659,000	47,430,000
	リース資産購入に係る一般会計繰入金	0	0	0
	病院特例債の償還による支出	0	0	0
	一時借入による収入	460,000,000	80,000,000	380,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 360,000,000	△ 80,000,000	△ 280,000,000
	財務活動による資産及び負債の増減	0	0	0
	計	101,715,783	46,022,573	55,693,210
IV 資金増減額		△ 228,991,813	△ 573,400,817	344,409,004
V 資金期首残高		304,947,963	878,348,780	△ 573,400,817
VI 資金期末残高		75,956,150	304,947,963	△ 228,991,813

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

(総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル抜粋」)

